

十日町市下水道事業経営戦略

(令和2年度～令和11年度)

令和3年3月

十日町市 上下水道局

目 次

1. 事業概要	1
2. 将来の事業環境	4
3. 経営の基本方針	12
4. 投資・財政計画（収支計画）	12
5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	14
経営比較分析表	別紙 1～5
投資・財政計画（収支計画）	別紙 6～11

十日町市下水道事業経営戦略

団 体 名	:	十日町市			
事 業 名	:	下水道事業			
策 定 日	:	令和 3 年 3 月			
計 画 期 間	:	令和 2 年度 ~ 令和 11 年度			

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	公共下水道事業:昭和58年5月1日(37年) 特定環境保全公共下水道事業:平成7年5月1日(25年) 農業集落排水事業:昭和59年10月15日(36年) 個別排水処理事業:平成14年1月6日(18年) 特定地域生活排水処理事業:平成18年4月1日(14年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	令和2(2020)年4月1日より法適用(財務)																																								
処理区域内人口密度	公共下水道事業:32.98人/ha 特定環境保全公共下水道事業:23.10人/ha 農業集落排水事業:14.95人/ha 個別排水処理事業:0.41人/ha 特定地域生活排水処理事業:0.58人/ha	流域下水道等への 接続の有無	無し																																								
処理区数	本市の下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、合併処理浄化槽事業の4事業で行っています。 公共下水道事業は、市の中心部を対象に全体計画処理面積約845ha、全体計画処理人口16,230人となっており、昭和50年に事業着手し58年に供用開始、以後下水処理センターの増設や改築、管渠整備を進め今日に至っています。 特定環境保全公共下水道事業は、地域ごとに6処理区あります。平成3年から7年に事業着手し、7年から12年にかけてそれぞれ供用開始しています。 農業集落排水事業は、十日町地域、川西地域、松代地域に9地区(8処理場)あり、昭和54年から平成11年に事業着手し、平成元年から15年にそれぞれ供用開始しています。 また、本市では合併処理浄化槽整備区域を定め、平成18年度から合併処理浄化槽整備を進めており、令和元年度は整備事業により9基設置、普及率47.48%となっています。																																										
処理場数	公共下水道処理場の概要 ア.十日町市下水処理センター概要 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td>所在地・用地面積</td> <td>十日町市西本町3丁目688番地</td> <td>4.8%</td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td colspan="2">全体計画</td> </tr> <tr> <td>工事着手</td> <td colspan="2">昭和54年</td> </tr> <tr> <td>計画処理面積</td> <td colspan="2">1422ha</td> </tr> <tr> <td>計画処理能力(m³/日最大)</td> <td colspan="2">25,400</td> </tr> <tr> <td>排除方式</td> <td colspan="2">分流式(生活雑排水のみ)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">処理方式</td> <td>汚水</td> <td>標準活性汚泥法</td> </tr> <tr> <td>汚泥</td> <td>濃縮→消化→脱水→搬出</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">系列数</td> <td>汚水</td> <td>2系列(4池)</td> </tr> <tr> <td>汚泥</td> <td>1系列(2槽)</td> </tr> <tr> <td>流入水質</td> <td colspan="2">BOD 230mg/ℓ SS 250mg/ℓ</td> </tr> <tr> <td>放流水質</td> <td colspan="2">BOD 15mg/ℓ SS10mg/ℓ</td> </tr> <tr> <td>放流先</td> <td colspan="2">信濃川水系 一級河川中沢川</td> </tr> <tr> <td>水質環境基準</td> <td colspan="2">類型(A)累計達成期間(口)</td> </tr> </table> ※平成28年度事業計画の変更認可に伴う変更(既認可) ○特徴 ①積雪期間でも維持管理が安全で効率よくできるように管理本館、汚泥脱水棟、沈砂地、ポンプ室は合棟式 ②管理本館等の建物は、3mの積雪に耐えるものであり、水処理施設には覆蓋を設けさらに臭気対策のため二重に覆蓋を設置 ③流入量の時間変動に対しては最初沈殿池に流量調整機能を持たせる ④民間染色排水が多く流入することを考慮し、エアレーション時間を長くとする構造とした			所在地・用地面積	十日町市西本町3丁目688番地	4.8%	区分	全体計画		工事着手	昭和54年		計画処理面積	1422ha		計画処理能力(m ³ /日最大)	25,400		排除方式	分流式(生活雑排水のみ)		処理方式	汚水	標準活性汚泥法	汚泥	濃縮→消化→脱水→搬出	系列数	汚水	2系列(4池)	汚泥	1系列(2槽)	流入水質	BOD 230mg/ℓ SS 250mg/ℓ		放流水質	BOD 15mg/ℓ SS10mg/ℓ		放流先	信濃川水系 一級河川中沢川		水質環境基準	類型(A)累計達成期間(口)	
所在地・用地面積	十日町市西本町3丁目688番地	4.8%																																									
区分	全体計画																																										
工事着手	昭和54年																																										
計画処理面積	1422ha																																										
計画処理能力(m ³ /日最大)	25,400																																										
排除方式	分流式(生活雑排水のみ)																																										
処理方式	汚水	標準活性汚泥法																																									
	汚泥	濃縮→消化→脱水→搬出																																									
系列数	汚水	2系列(4池)																																									
	汚泥	1系列(2槽)																																									
流入水質	BOD 230mg/ℓ SS 250mg/ℓ																																										
放流水質	BOD 15mg/ℓ SS10mg/ℓ																																										
放流先	信濃川水系 一級河川中沢川																																										
水質環境基準	類型(A)累計達成期間(口)																																										

	特定環境保全公共下水道処理場の概要 イ.中里浄化センター概要			
	所在地・用地面積	十日町市小原辛359番地	0.89㊦	
	区分	全体計画		
	工事着手	平成5年度		
	計画処理面積	115.0ha		
	計画処理能力(m ³ /日最大)	3,000		
	排除方式	分流式(生活雑排水のみ)		
	処理方式	汚水	オキシデーションデッチ法(水中プロペラ方式)	
		汚泥	濃縮→脱水→搬出	
	系列数	汚水	3系列(3池)	
		汚泥	1系列(1槽)	
	流入物質	BOD 220mg/㊦ SS 180mg/㊦		
	放流水質	BOD 15mg/㊦ SS10mg/㊦		
	放流先	大阪2号排水路(信濃川)		
	水質環境基準	類型(A)累計達成期間(イ)		
ウ.松代浄化センター概要				
所在地・建築面積	十日町市小荒戸1590番地	0.76㊦		
区分	全体計画			
工事着手	平成10年度			
計画処理面積	61.8ha			
計画処理能力(m ³ /日最大)	1,200			
排除方式	分流式(生活雑排水のみ)			
処理方式	汚水	オキシデーションデッチ法(斜軸方式)		
	汚泥	濃縮→脱水→搬出		
系列数	汚水	2系列(2池)		
	汚泥	1系列(1槽)		
流入物質	BOD 220mg/㊦ SS 180mg/㊦			
放流水質	BOD 15mg/㊦ SS10mg/㊦			
放流先	川嶋1号排水路(一級河川洪梅川)			
水質環境基準	類型(A)累計達成期間(イ)			
エ.松之山浄化センター概要				
所在地・建築面積	十日町市松之山湯山547番地	1.00㊦		
区分	全体計画			
工事着手	平成7年度			
計画処理面積	52.6ha			
計画処理能力(m ³ /日最大)	1,190			
排除方式	分流式(生活雑排水のみ)			
処理方式	汚水	オキシデーションデッチ法(水中プロペラ方式)		
	汚泥	濃縮→脱水→搬出		
系列数	汚水	2系列(2池)		
	汚泥	1系列(1槽)		
流入物質	BOD 250mg/㊦ SS 200mg/㊦			
放流水質	BOD 15mg/㊦ SS10mg/㊦			
放流先	普通河川池田沢川(一級河川川越道川)			
水質環境基準	類型(A)累計達成期間(イ)			
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	令和3年4月 農業集落排水事業上野地区および元町新町地区を特定環境保全公共下水道事業千手処理分区へ接続予定 令和7年11月 農業集落排水館島地区を特定環境保全公共下水道吉田北部処理分区へ接続予定 令和10年11月 農業集落排水下条地区を特定環境保全公共下水道北部処理分区へ接続予定			

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中核都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統合を含む。)、③施設の統合(処理区の統合を伴わない。)を指す。

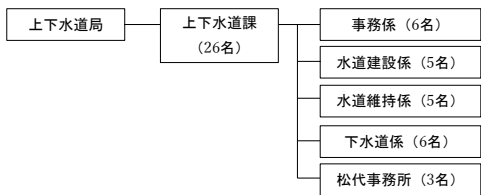
② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	下水道使用料は、基本使用料に水をたくさん使うほど割高になる従量使用料を併置した、累進使用料金制度となっています。			
	十日町市全域 一か月あたり下水道使用料(税抜)			
業務用使用料体系の 概要・考え方	使用料(m ³)	基本使用料	累進使用料	
	1~10	1,400円	(基本使用料のみの請求です。)	
	11~25	1,400円	1m ³ につき165円	
	25~50	1,400円	1m ³ につき175円	
	51~100	1,400円	1m ³ につき185円	
その他の使用料体系の 概要・考え方	101~500	1,400円	1m ³ につき190円	
	501~	1,400円	1m ³ につき200円	
条例上の使用料*2 (20m ³ あたり)	平成29年度	3,050円	【公共下水道事業】	平成29年度 3,697円
	平成30年度	3,050円	実質的な使用料*3	平成30年度 3,689円
	令和元年	3,050円	(20m ³ あたり)	令和元年 3,740円
【特定環境保全公共下水道事業】 実質的な使用料*3 (20m ³ あたり)	平成29年度	3,677円	【農業集落排水事業】	平成29年度 3,542円
	平成30年度	3,668円	実質的な使用料*3	平成30年度 3,536円
	令和元年	3,709円	(20m ³ あたり)	令和元年 3,574円
【個別排水処理事業】 実質的な使用料*3 (20m ³ あたり)	平成29年度	3,452円	【特定地域生活排水処理事業】	平成29年度 3,476円
	平成30年度	3,465円	実質的な使用料*3	平成30年度 3,478円
	令和元年	3,553円	(20m ³ あたり)	令和元年 3,590円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	上下水道局における下水道関係職員数は、令和元年度末時点で10人です。内訳は、主として営業活動に従事している職員（損益勘定職員）が7人、主として施設等の建設改良に従事している職員（資本勘定職員）が3人となっています。
事業運営組織	<p>上下水道課（事務係、水道建設係、水道維持係、下水道係）</p>  <pre> graph LR A[上下水道局] --- B[上下水道課 (26名)] B --- C[事務係 (6名)] B --- D[水道建設係 (5名)] B --- E[水道維持係 (5名)] B --- F[下水道係 (6名)] B --- G[松代事務所 (3名)] </pre>

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 （包括的民間委託を含む）	処理場、ポンプ場の運転管理、管渠の維持管理、料金徴収業務や検針業務など委託可能な業務については民間委託をすることにより、業務の効率化を図っています。
	イ 指定管理者制度	該当なし。
	ウ PPP・PFI	PPP/PFI手法（官民連携事業）を活用した事業については今後取り組みに向け調査研究を進めてまいります。
資産活用の状況	ア エネルギー利用 （下水熱・下水汚泥・発電等）*4	下水処理によって生じる汚泥は、従来は廃棄物として埋立などで処分されてきましたが、近年は技術の進歩等により、バイオガス、汚泥燃料、肥料等に利用できる「資源」と捉えられるようになりました。また、下水の水温は外気温と比較して夏は冷たく、冬は温かいため、その性質から「下水熱」を活用する方法も注目を集めています。国は、下水汚泥及び下水熱の利用を推進しており、平成27年5月には下水道法が改正され、下水道管理者が下水汚泥をエネルギー又は肥料として再生利用することが努力義務とされました。全国的にこれらの資源活用の動きは活発になっており、近年、リンの回収や水素の製造等、新たな分野の技術開発も進められています。十日町市においても、融雪や冷暖房設備に下水熱を利用する取り組みを積極的に進めています。
	イ 土地・施設等利用 （未利用土地・施設の活用等）*5	該当なし。

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

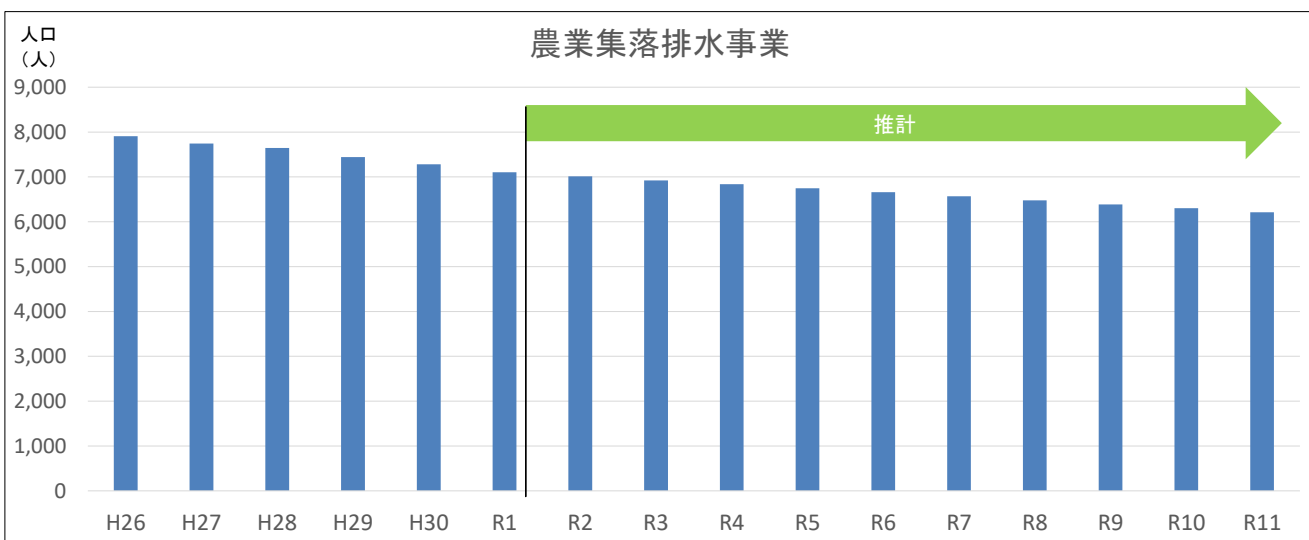
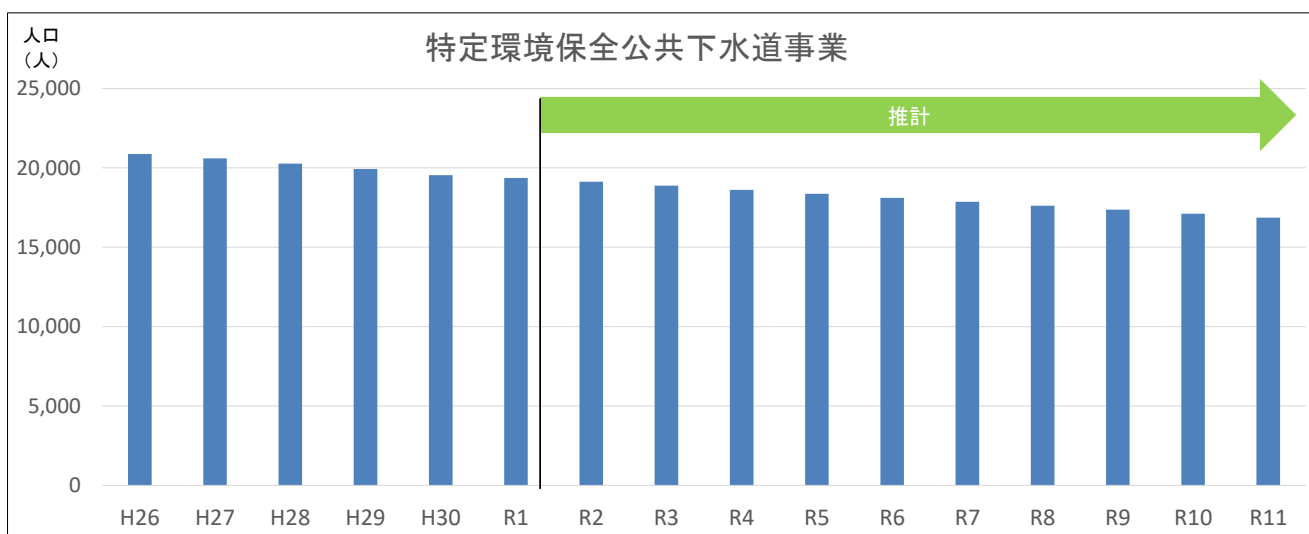
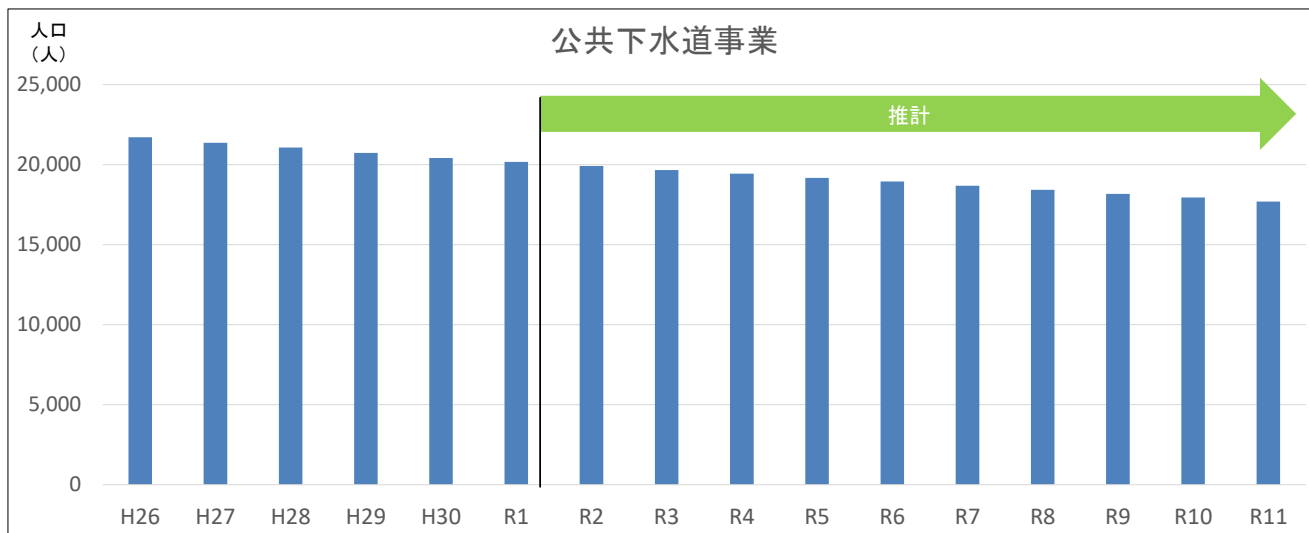
(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

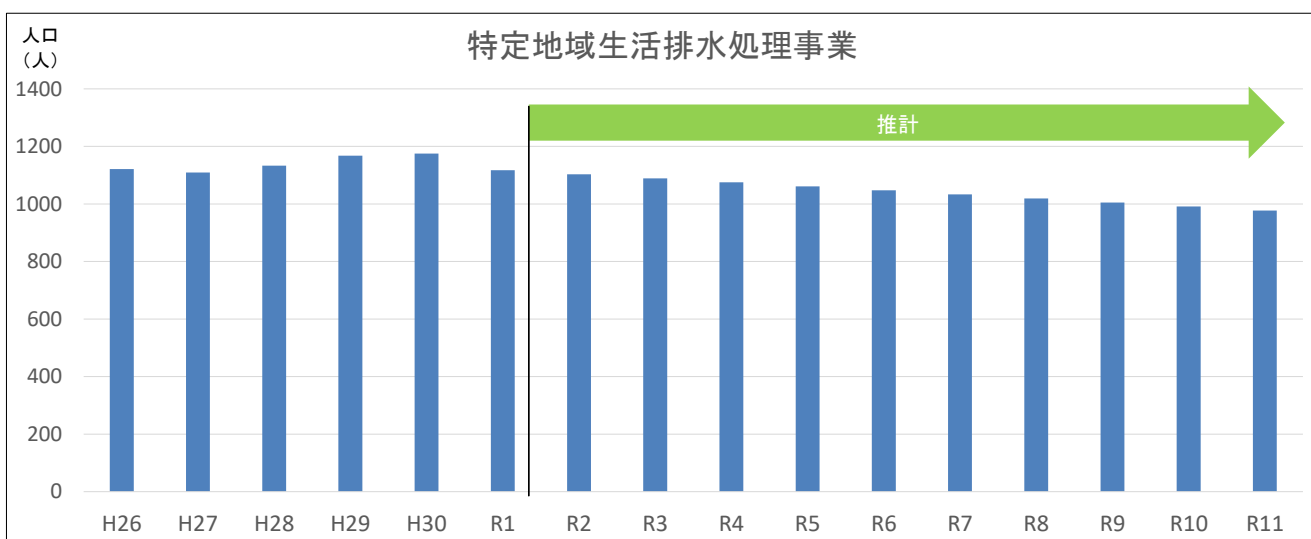
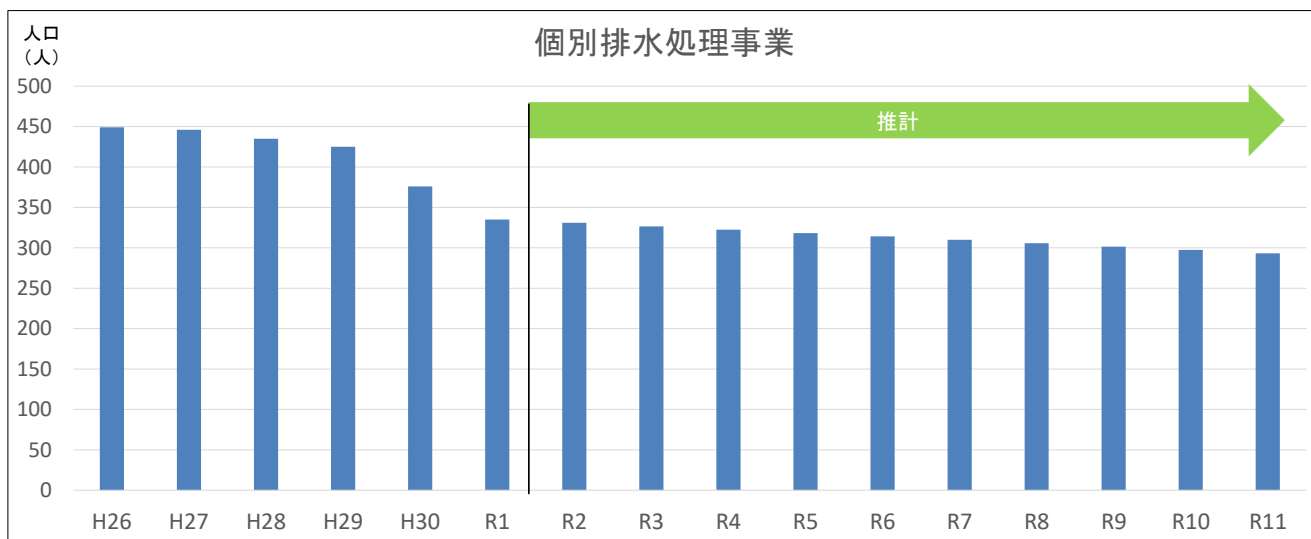
<p>経営比較分析表は、別紙1～5のとおり。 本市は山間部・過疎地域であるため、処理人口に比べ管渠の距離が長く、マンホールポンプが多くなっています。このため維持管理費が高く『⑥汚水処理原価』は全国平均と比べ高い水準にあります。 公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業については、人口減少の影響から『⑤経費回収率』は減少していますが、施設の老朽化により更新費が増加しており、維持管理費も増加しているため、経営は悪化していくものと想定されます。一方、地方債償還金は年々減少しており、今後も償還金額は減少していくため、支出が削減できるものと見込んでおります。 農業集落排水事業については、『⑧水洗化率』が年々増加しているため『⑤経費回収率』は全国平均を上回っていますが、長期的には人口減少の影響から今後『⑤経費回収率』は減少していくものと見込まれ、経営は悪化していくものと想定されます。一方、地方債償還金は年々減少しており、今後も償還金額は減少していくため、支出が削減できるものと見込んでおります。 特定地域生活排水処理事業、個別排水処理事業については、維持管理費は内訳のほとんどが汲み取り費用や法定検査費、電気料などの縮減できない費用であるため、削減は困難です。料金収入については事業に関わらず市内統一料金としているため、維持管理費に見合った料金を設定することができません。そのため、『⑤経費回収率』は低いものとなっています。本市では、合併処理浄化槽の設置を積極的に進めているため、地方債償還金は年々増加していく傾向にあり、今後経営を圧迫していくものと想定されます。</p>

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

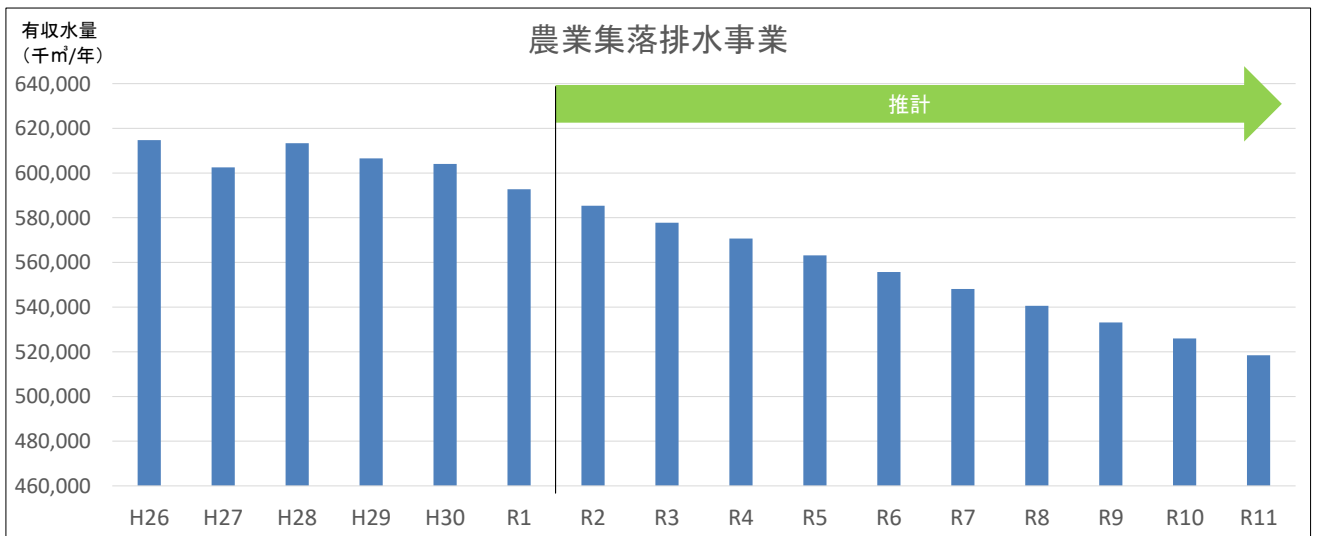
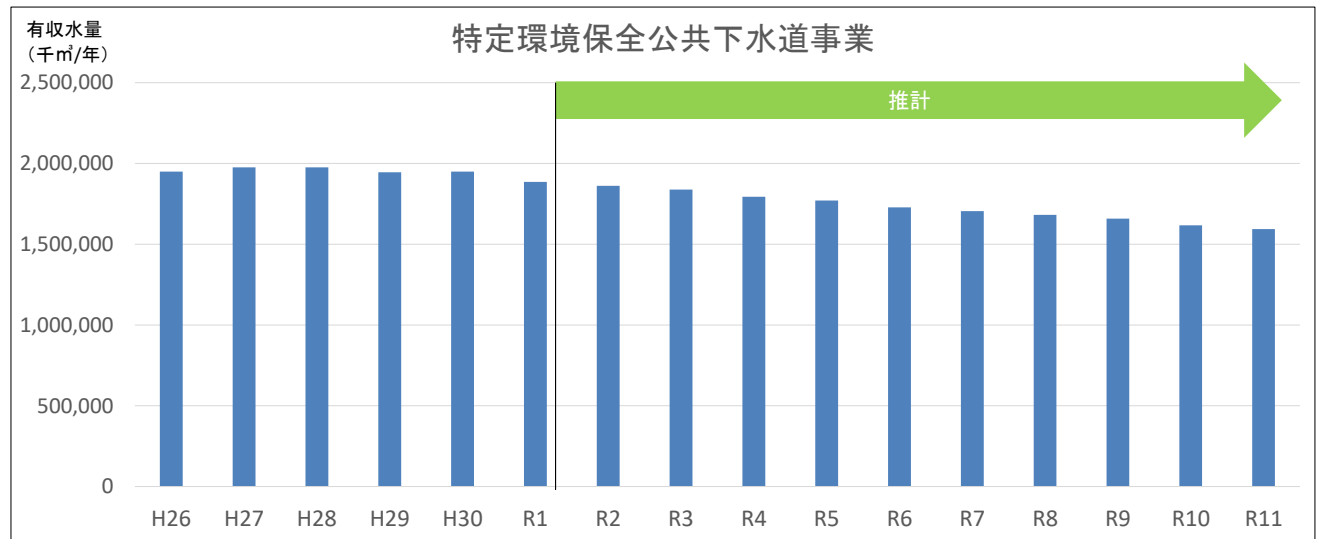
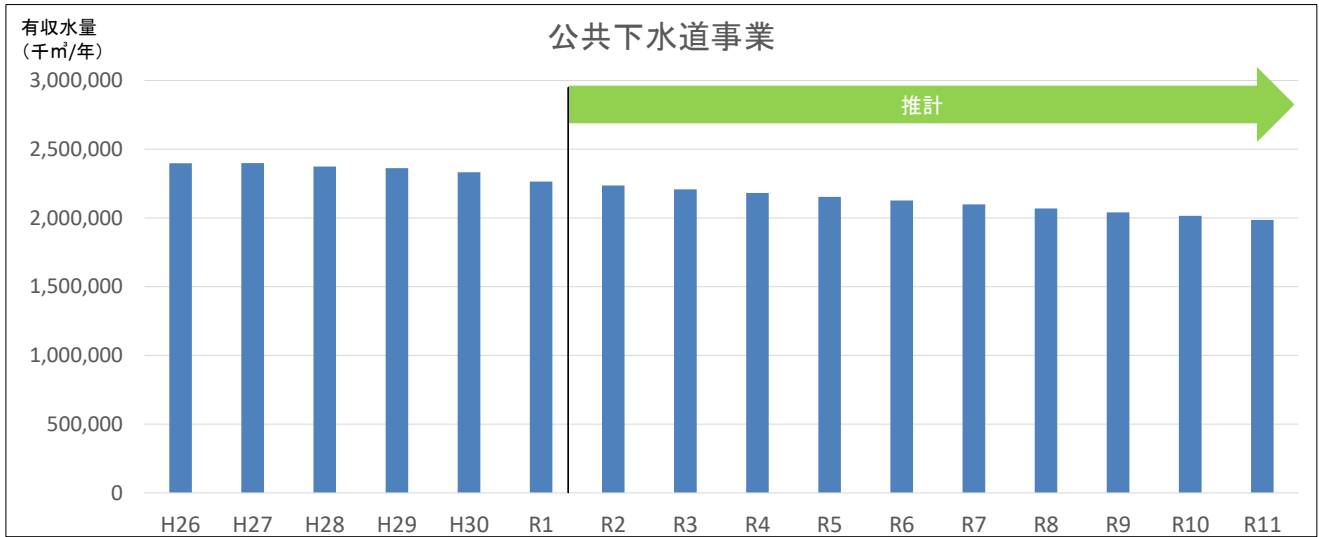
処理区域内人口については、今般の社会的な人口減少の中で、本市においても将来的な人口減少が想定されており、それに伴い公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、個別排水処理事業、特定地域生活排水処理事業の各事業における処理区域内人口の減少が見込まれます。

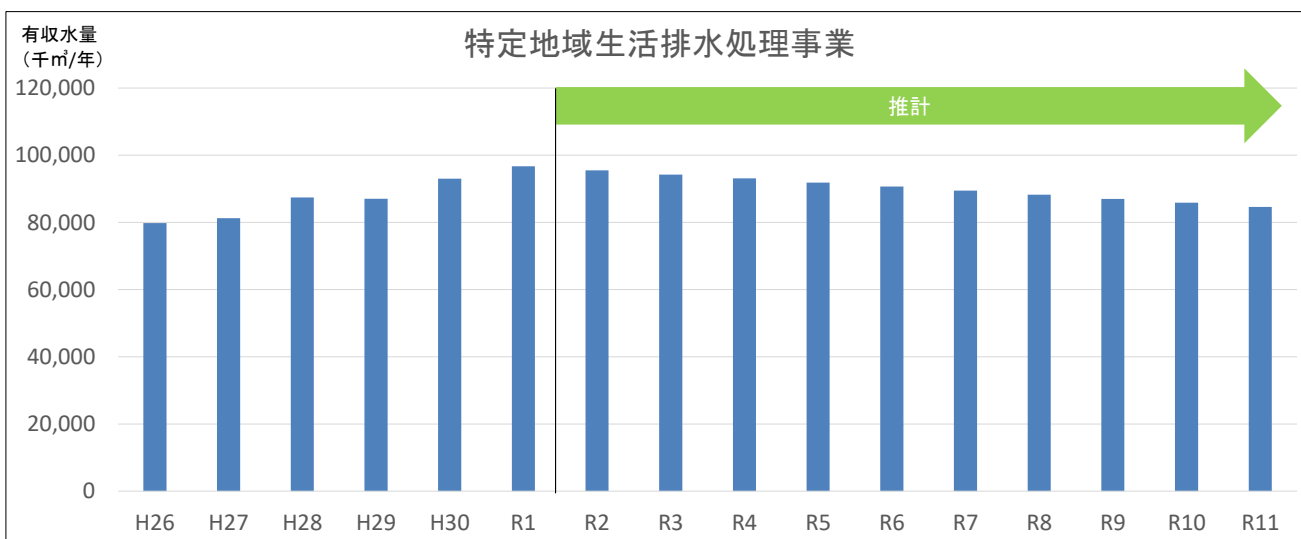
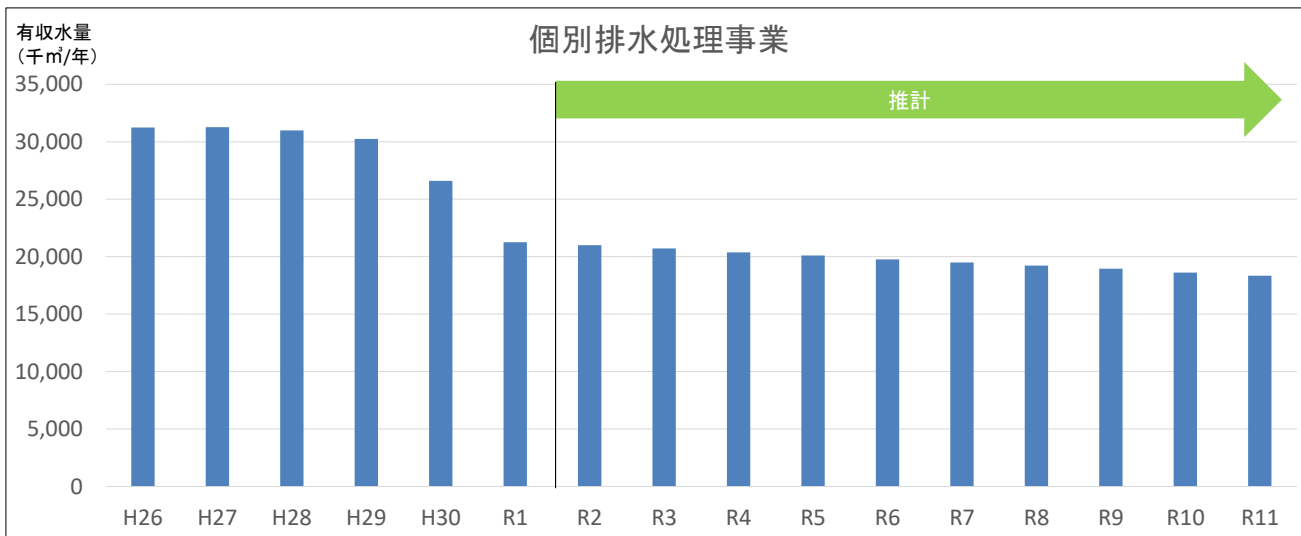




(2) 有収水量の予測

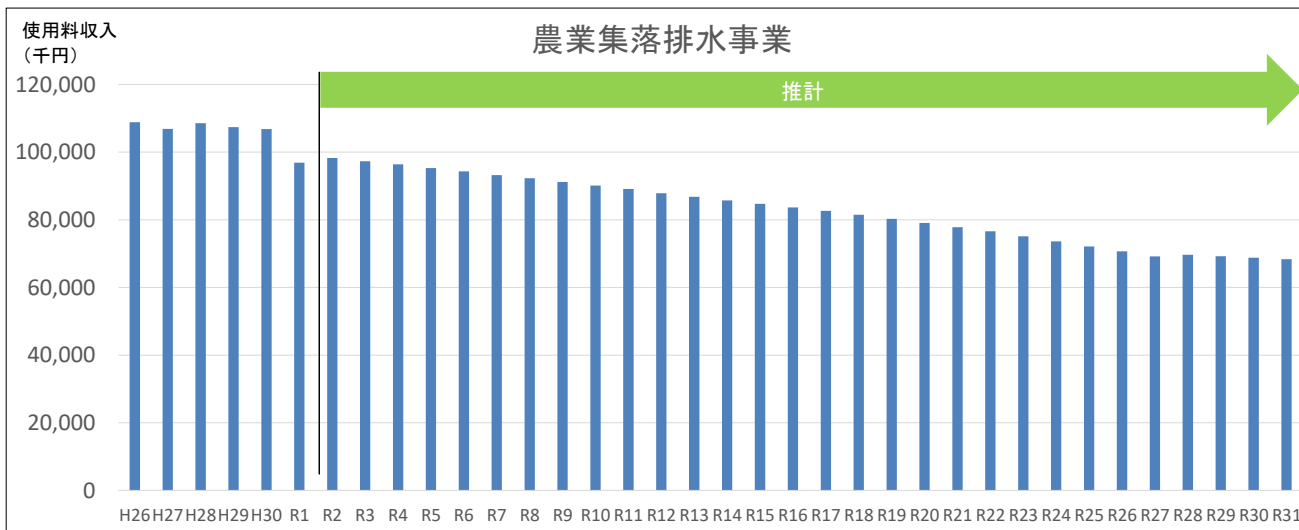
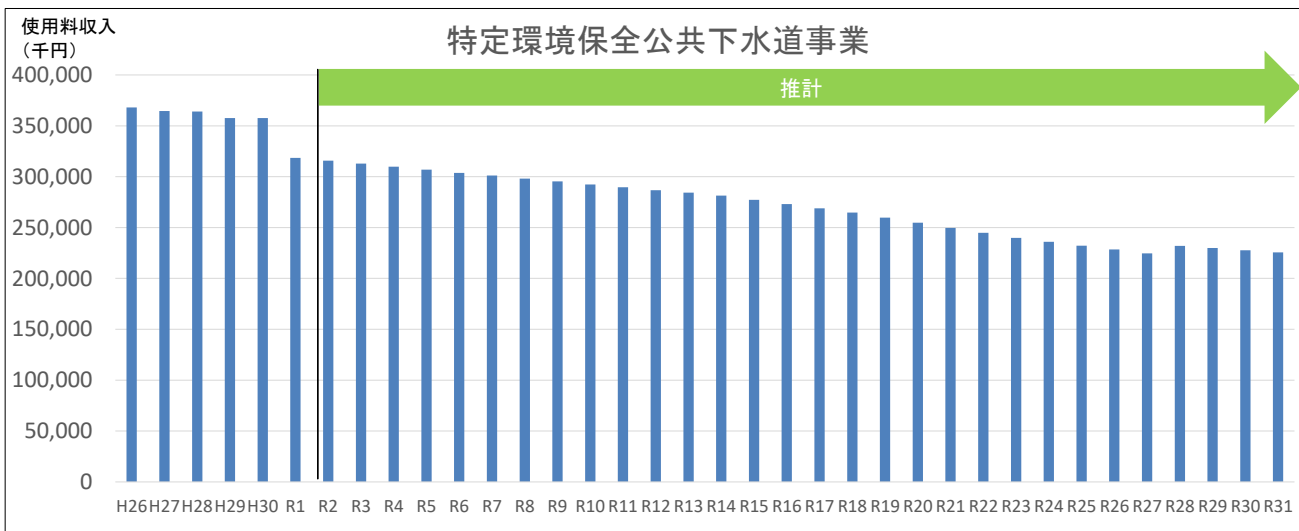
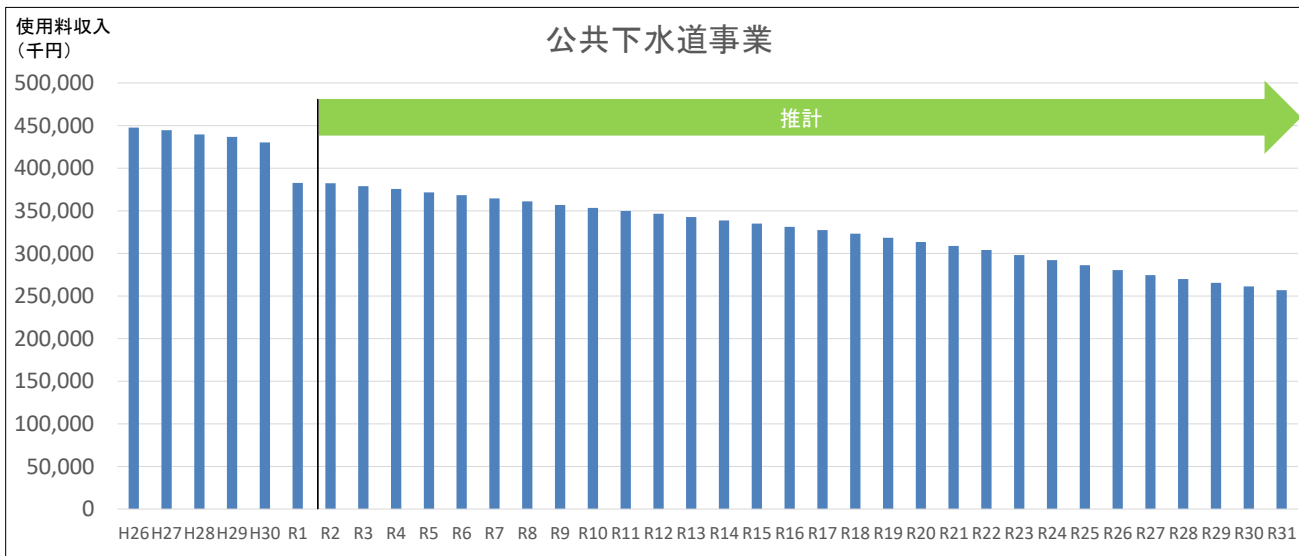
使用料の対象汚水量である有収水量の推移は、次の表のとおりです。公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、個別排水処理事業、特定地域生活排水処理事業のすべての事業が人口減少の影響を受け、減少傾向にあります。また、農業集落排水事業は今後鑑島地区および下条地区の特環接続が計画されているため、減少幅が大きくなっています。

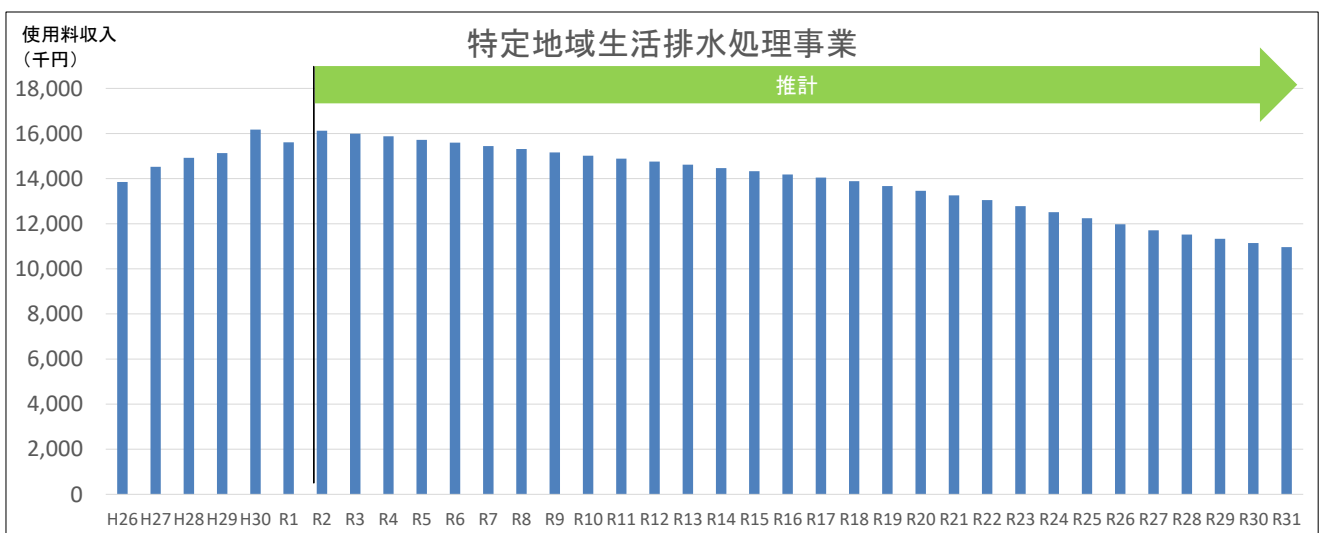
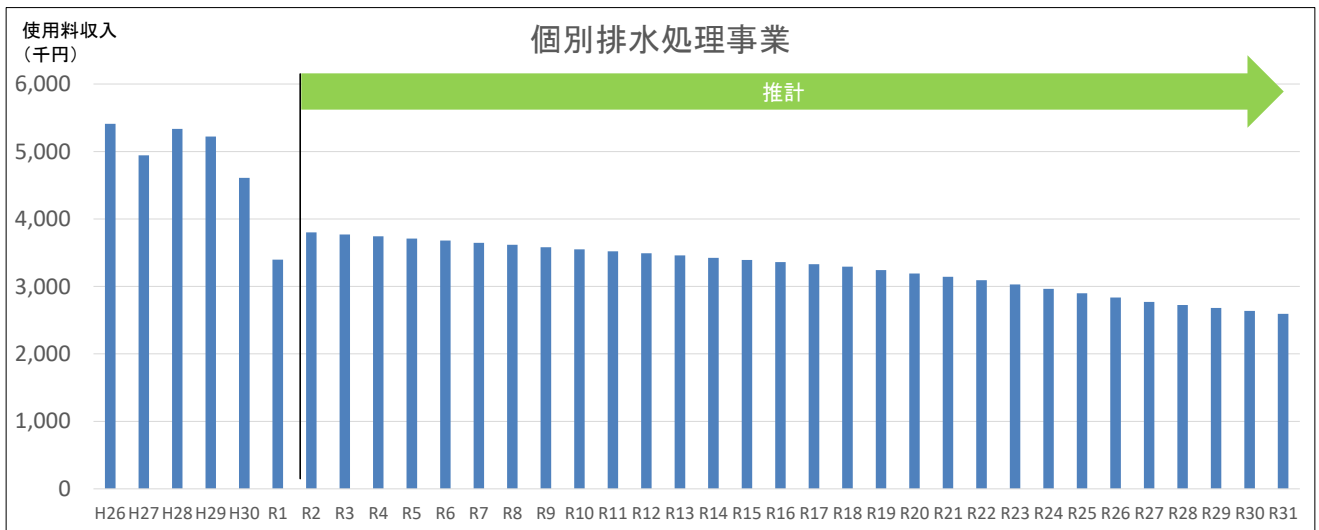




(3) 使用料収入の見通し

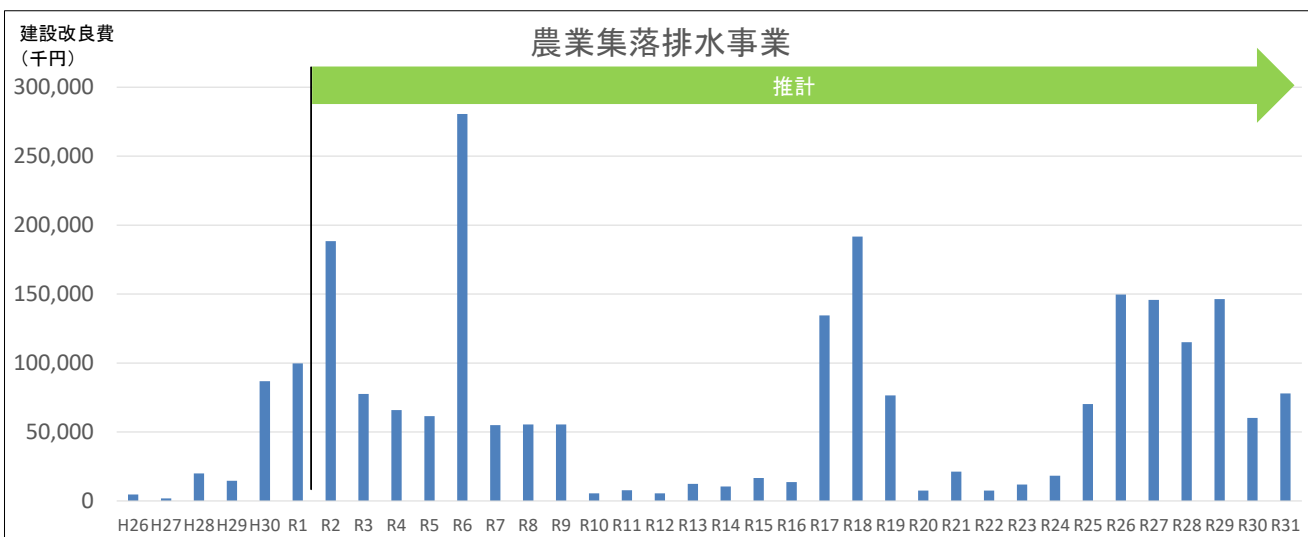
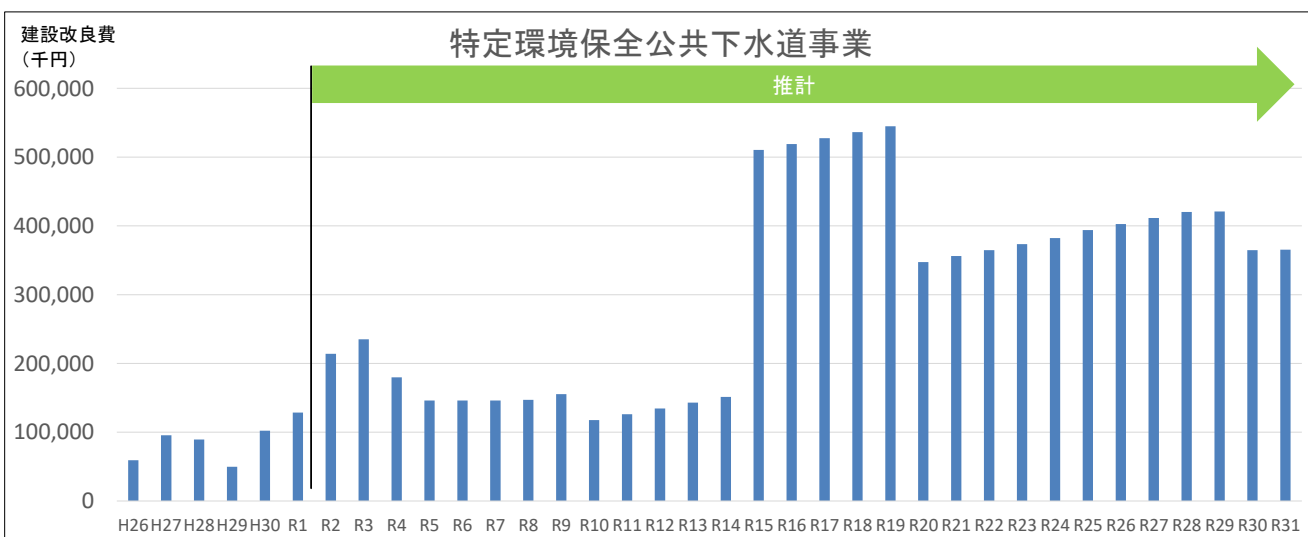
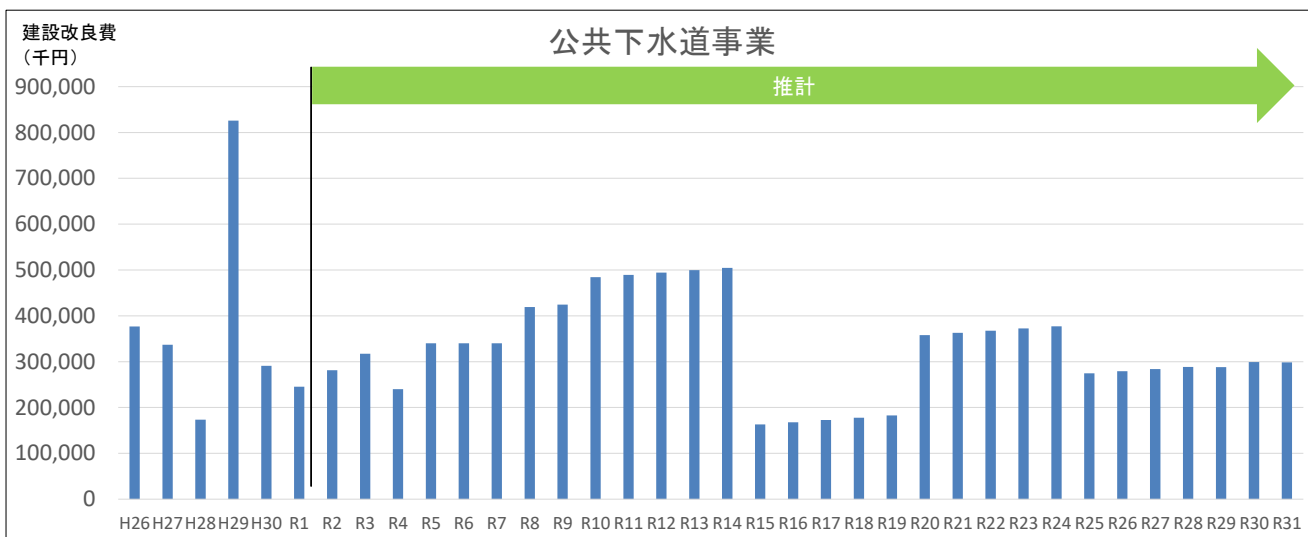
公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、個別排水処理事業、特定地域生活排水処理事業の使用料は、同一の料金を設定しており、本市の一般家庭が1か月当たり20㎡使用した場合の使用料は、3,050円となっています。使用料収入は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、個別排水処理事業、特定地域生活排水処理事業のすべての事業において減少で推移しています。

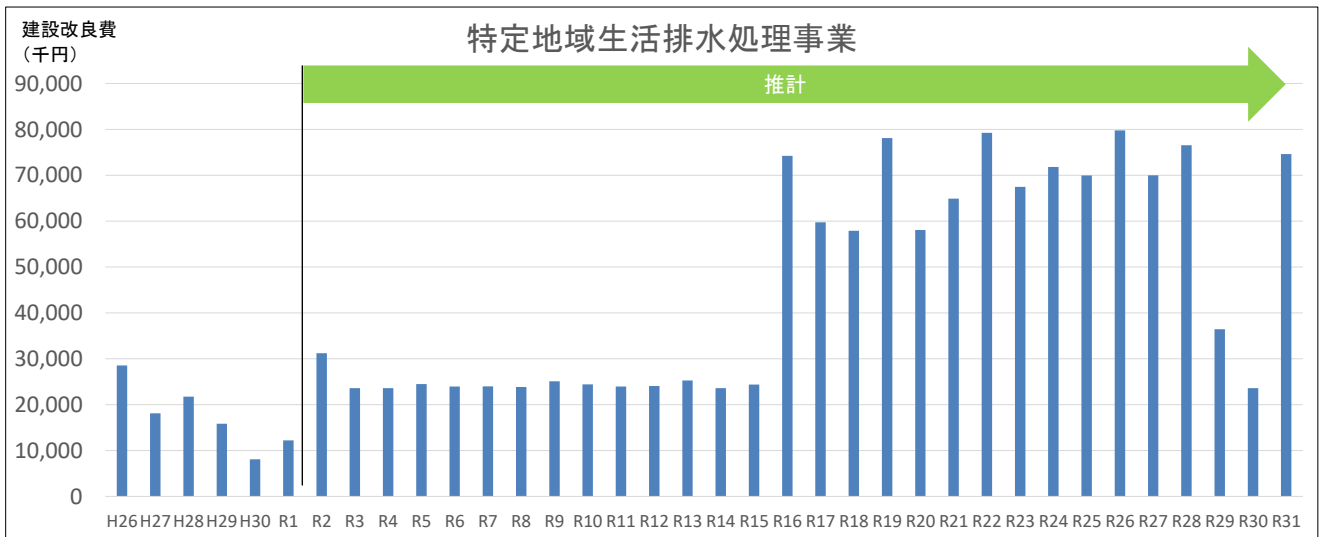
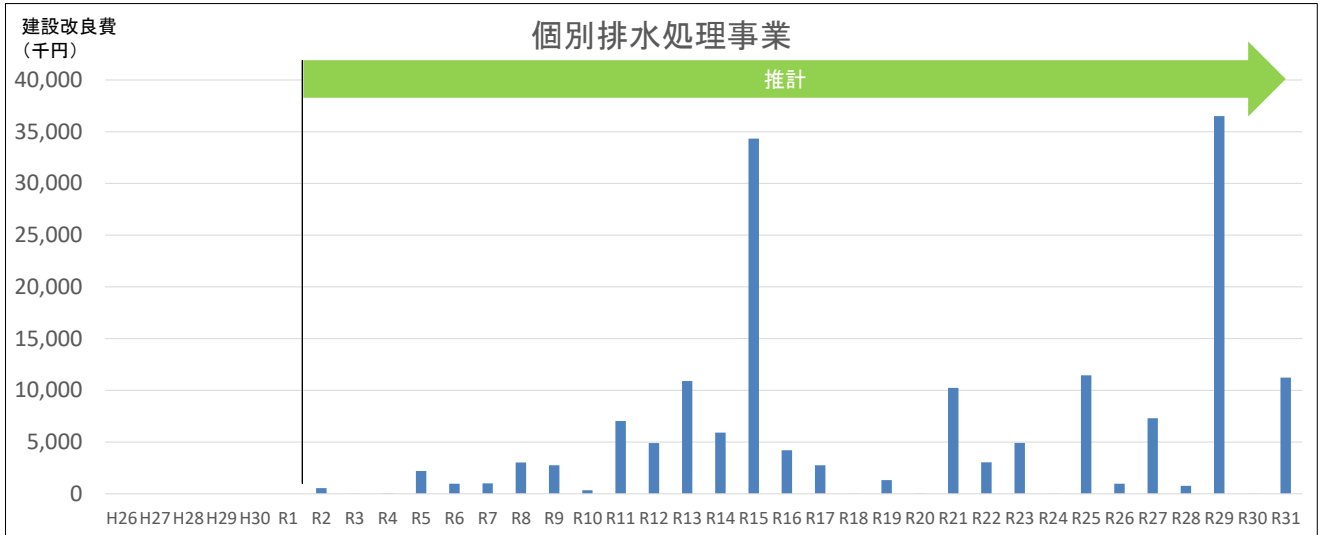




(4) 施設の見直し

下水道施設の標準耐用年数は、管渠が50年、処理場の土木・建築構造物が50年、機械・電気設備が10～20年となっています。十日町市の下水道事業は昭和50年から事業着手しているため、まもなく耐用年数を超過する管渠および構造物と既に超過している機械・電気設備を含めて、本格的な更新の時期を迎えることとなります。今後、老朽化が進む施設に対する更新投資が大量に見込まれていますが、投資を平準化することで、施設全体として一定の健全性を確保しつつ、投資に伴う企業債の過度な発行を抑制します。





(5) 組織の見通し

従来も社会情勢や事業の進捗状況などに合わせ、柔軟に組織体制を変更してまいりましたが、今後も下水道事業を取り巻く環境を注視し、効率的かつ効果的に事業を遂行できる組織体制の構築を検討していきます。

3. 経営の基本方針

1. 基本理念

下水道事業は、社会資本整備として公共性が高く、住民ニーズも高い一方、事業経営に多額の投資を要し、また事業リスクに対応することも必要であり、さらに今後は、整備してきた膨大な施設資産を適正に維持管理しつつ、耐震対策も考慮した施設の老朽化対策に取り組んでいかなければなりません。住民生活における重要なインフラである下水道施設を適切に維持管理し、持続的に下水道サービスを提供することが可能な経営を目指します。

2. 基本方針

基本理念に基づき、事業運営における基本方針を以下の通り定めます。

①下水道施設の老朽化対策

下水道管の耐用年数は50年となっていますが、本市の下水道事業は昭和50年から事業着手しているため、まもなく耐用年数を超過する管渠および構造物と既に超過している機械・電気設備を含めて、本格的な更新の時期を迎えることとなります。そこで、管渠をはじめとした下水道施設の延命化と、その延命化や維持管理に要する費用の平準化を図ることを目的として、下水道ストックマネジメント計画を策定し、国の下水道ストックマネジメント支援制度を活用しながら、継続的に下水道施設の老朽化対策を進めます。

②下水道財政の健全化

下水道事業の債権管理の強化と合わせて、令和2年度から従来の単式簿記会計から複式簿記会計へ会計方式を切替え、よりきめ細やかな経営分析を基に下水道事業を進めていくための下水道財政経営基盤強化を図ります。

③広域的な汚水処理計画の策定と実施

新潟県汚水処理施設整備構想における取組と連携し、公共下水道、農業集落排水の施設において、市町村界を超えた広域化・共同化による、効率的で経済的な事業運営に努めます。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙6～11のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目標	【次世代の負担を考慮した適正な公共施設の保有】 将来の人口動向や財政状況などを踏まえ、公共施設等のコンパクト化(統合、廃止、規模縮小等)により施設総量の適正化を図ります。
	【維持管理及び運営にかかる費用の縮減】 施設類型ごとのストックマネジメント計画に基づき、予防保全型の維持管理を推進します。また、中長期的な視点による計画的・戦略的な維持管理により、更新等費用の抑制・平準化を目指します。
	【利用者の安全に配慮した公共施設などの適正な維持管理】 防災上の安全性確保のための機能強化を図ります。
	【水洗化率の向上】 他の事業に比べ、比較的水洗化率の低い特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業について水洗化率の向上を図り、全体で水洗化率97%を目指します。

【点検・診断及び安全性確保の実施方針】

都市の基盤となる施設であることから、施設性能を可能な限り維持し、長期にわたり使用できるよう「事後保全」から「予防保全」への転換を図ります。そのため、地域特性を踏まえた定期的な点検・診断を行い、その結果に基づき必要な措置を行い、その結果得られた施設の状態や対策履歴の情報を記録し、次期点検・診断に活用するメンテナンスサイクルを構築し、継続的に取り組んでいくものとします。

【維持管理・修繕・更新等の実施方針】

費用対効果や経済波及効果を考慮して、新設及び維持保全をバランスよく実施していきます。また、施設の整備や更新にあたっては、長期にわたって維持管理しやすい素材を使用するなどの改善を図ります。

【耐震化及び長寿命化の実施方針】

利用者の安全確保や安定した供給が行われることが極めて重要です。そのため、各施設の特性や緊急性、重要性を考慮のうえ、点検・診断結果等に基づき、計画的に耐震化を推進していきます。また、施設特性を考慮のうえ、安全性や経済性を踏まえつつ、損傷が軽微な段階で予防的な修繕を行うことなどにより、施設の長寿命化を図り、トータルコストの縮減や予算の平準化に努めます。

【統合や廃止の推進方針】

今後の社会・経済情勢の変化や市民のニーズを踏まえながら、財政状況を考慮して、中長期的な視点から必要な施設の整備を計画的に行います。

【総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針】

①庁内における意識啓発

公共施設マネジメントを推進していくためには、職員一人ひとりがその意義や必要性を理解して取り組んでいく必要があります。そのため、全職員を対象とした研修会の開催等により、庁内でのマネジメント意識の共有を図ります。

②民間事業者との連携

公共施設マネジメントを推進していくうえで、運営経費の適正化と公共サービス水準の維持・向上を両立させていくことが極めて重要です。市では、「指定管理者選定の方針」に基づき指定管理者制度の積極的な導入を図ってきており、今後も民間活用による効果が期待できる施設については、PPPやPFIの導入を検討するとともに、民間企業の資金やノウハウを活用して、事業の効率化や公共サービスの充実を図るための体制構築を目指します。

③市民との情報共有

公共施設等マネジメントの推進にあたっては、実際に市民が利用する施設の規模縮小や廃止等も視野に入れて検討を行うことから、受益者である市民の理解が必要不可欠です。そのため、取り組み状況をホームページに公開するなど、市民との情報共有に努めます。

② 収支計画のうち財源についての説明

目標	公営企業の経営原則に基づき、健全な事業経営を行います。
	[計画期間内の主な取り組み] ・経常収支比率100%以上の経営を行います。 ・基準外繰入金金の抑制に努めます。

<p>・財源の目標に関する事項 汚水私費、雨水公費の原則を踏まえ、一般会計からの繰入金金の適正化を図るとともに、将来の運営を踏まえた財源構成の検討を進めます。</p> <p>・使用料収入の見直し、使用料の見直しに関する事項 使用料の料金体系については、持続的な事業の運営を踏まえ検討する必要があります。</p> <p>現状、経費回収率は他団体と比較して低くなっており、今後も施設の老朽化による更新費の増加、維持管理費の増加、さらに収入面においても人口の減少や節水器具の普及などで使用料収入が減少することが見込まれており、経営は悪化していくものと想定されています。将来にわたり安定的な運営を行うために使用料改定の必要性を検討します。</p> <p>・企業債に関する事項 下水道使用者の世代間の負担を平準化するため、施設の改修、更新にあたっては最大限企業債を活用することとしますが、過度の借入れは後年度の負担の増加につながるため、発行額については中長期的な収入見込みを踏まえて検討を進めます。</p> <p>・繰入金に関する事項 総務省の示す繰出基準に基づく基準内繰入金を計上し、経営基盤の強化を図ります。事業の運営補助となる基準外繰入金については、独立採算の原則を踏まえ、抑制に努めるとともに、その必要性を勘案したうえで計上することとし、全体とした基準外繰入金金の抑制に取り組んでまいります。</p>

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

<p>・民間の活力の活用に関する事項 計画期間中に包括的民間委託、PFI等の民間活用による事業実施は、予定していません。</p> <p>・職員給与費に関する事項 現状の事業規模で推移することから人員削減は困難であるため、将来の職員給与費は、2020年度と同様と見込んでいます。</p> <p>・動力費、修繕費に関する事項 動力費については2020年度と同様と見込んでいます。修繕費については老朽化率と比例するとして推計しています。</p>

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	新潟県を中心とした汚水処理事業の広域化・共同化の検討が進められており、その結果を踏まえて将来の方針を検討していきます。
投資の平準化に関する事項	公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業については、ストックマネジメント計画に基づく改築更新を実施し、個別排水処理事業、特定地域生活排水処理事業については、各計画に基づく整備を計画的に実施することで、特定の年度に事業費が集中しないよう、平準化を図ります。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	事業の効率化のため、公民連携の観点から、最新の動向を調査・研究しながら効率的な手法を検討していきます。
その他の取組	管渠調査を計画的に実施し、調査の結果、老朽管の更新が必要となった場合は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業についてはストックマネジメント計画に反映し、個別排水処理事業、特定地域生活排水処理事業については各計画に基づく整備計画に反映して、経営戦略の見直し時に更新経費を計上します。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	今後は当市の排水需要の動向と、老朽化施設の更新経費等を踏まえ、少なくとも5年に1度の頻度で検証を行います。
資産活用による収入増加の取組について	下水熱をはじめとする未利用資産について、その活用に係る手法や費用負担等の諸条件の検討を行います。
その他の取組	国・県補助金や企業債などのその他財源は活用可能なものを最大限活用します。また、一般会計からの繰入金は、現在の収支見直しにおける基準外繰出しの見込みや内部留保資金の積立状況等を考慮し、一般会計からの繰入金金のあり方を検討します。下水道事業における補助事業や地方財政措置は、今後、全国的な下水道整備の動向や経済情勢の変化等による制度改正等が見込まれることから、国県等の動向を注視し情報収集に努めるとともに、必要に応じて制度改正に係る要望を行うなど、下水道事業の運営に関わる財源の確保に取り組めます。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	事業の効率化のため、公民連携の観点から、最新の動向を調査・研究しながら効率的な手法を検討していきます。
職員給与費に関する事項	現状の体制を確保しつつ、適正な人員配置の下で職員給与費の適正化に努めていきます。
動力費に関する事項	公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業についてはストックマネジメント計画に、個別排水処理事業、特定地域生活排水処理事業については整備計画に基づいて、処理場の設備更新時に、省エネ・効率的な設備への更新を行い、動力費の削減を図ります。
薬品費に関する事項	事前に試験を行うなど、最適で安価な薬品を使用するとともに、適正な使用量を厳守し、薬品費の削減を図ります。
修繕費に関する事項	公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業についてはストックマネジメント計画に、個別排水処理事業、特定地域生活排水処理事業については整備計画に基づいて、国の補助事業を活用し、保全的修繕も含め計画的に修繕を実施することにより、修繕費の平準化を図ります。
委託費に関する事項	今後の経営状況を見据えながら、内容の見直しによる合理化等の検討を行い、委託費の抑制に努めていきます。
その他の取組	引き続き、未接続世帯への戸別訪問や下水道事業の普及啓発を行い、接続率向上に取り組みます。また、市民の下水道への関心を高め、下水道の役割や大切さ、維持管理等への理解を深めていただき、安定的な下水道サービスの提供に寄与するため、下水道事業の効果的な広報活動を行います。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	原則5年毎の経営戦略の見直しを行うとともに、年度毎に計画の進捗状況等を確認し、事業運営に反映させます。なお、年度毎の進捗を公表し、確実な計画進捗とともに、健全な運営に努めます。
---------------------	--

経営比較分析表（令和元年度決算）

【別紙1】

新潟県 十日町市

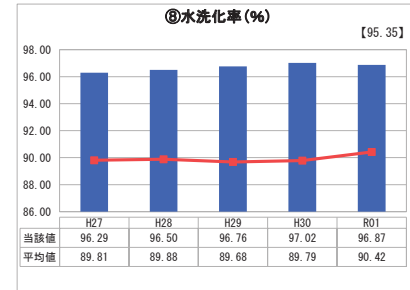
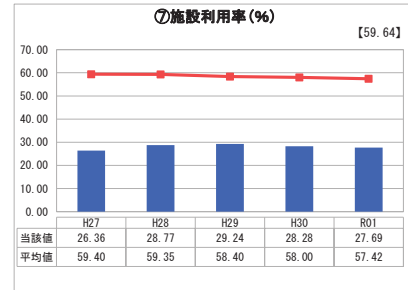
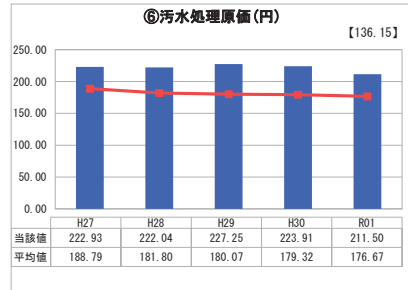
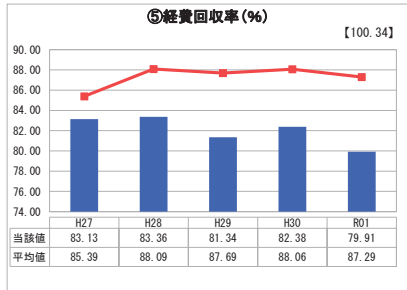
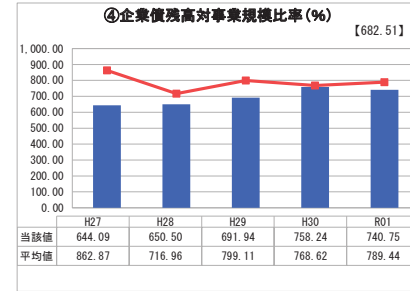
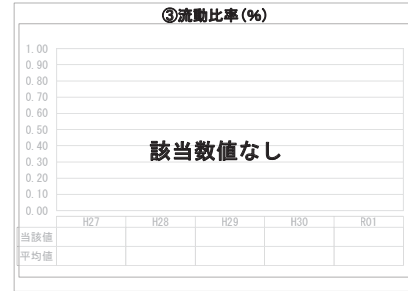
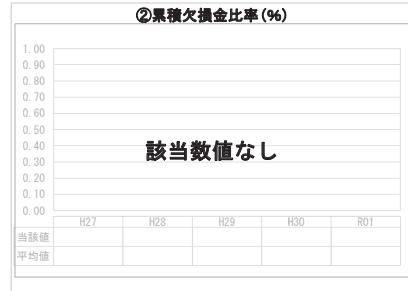
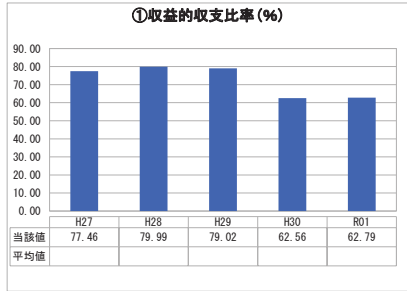
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料(円)
-	該当数値なし	38.96	87.35	3,355

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
52,047	590.39	88.16
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
20,167	6.19	3,258.00

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当市は山間部・過疎地域であるため、処理人口に比べ管渠の距離が長く、マンホールポンプが多くなっています。このため維持管理費が高く『⑥汚水処理原価』は全国平均と比べ高い水準にあります。

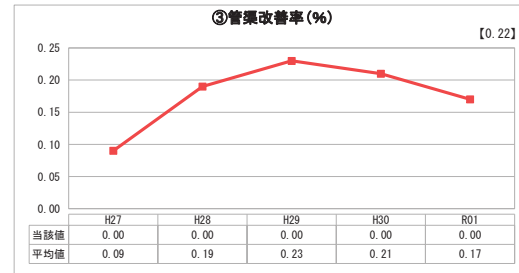
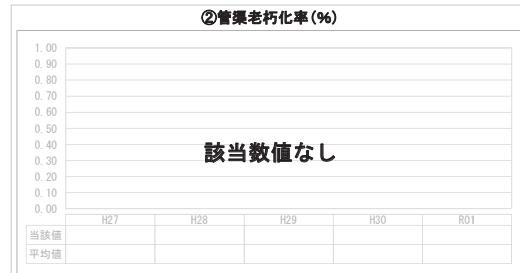
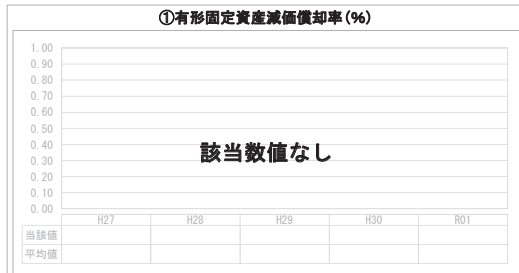
人口減少の影響から『⑤経費回収率』は減少していますが、施設の老朽化により更新費が増加しており、維持管理費も増加しているため、経営は悪化していくものと想定されます。

一方、地方債償還金は年々減少傾向にあり、今後も償還金額は減少していくため、支出が削減できるものと見込んでおります。

2. 老朽化の状況について

整備はほぼ完了しており、後は施設・管渠の更新が増加することが想定されることから、計画的な更新を行っていく必要があります。

2. 老朽化の状況



全体総括

維持管理費が高いことにより『⑥汚水処理原価』が全国平均を上回っていることから、維持管理費の削減が必要となります。

現在取り組んでいる施設の長寿命化更新により、長期的な維持管理費の削減を目指す他、施設の統廃合等も検討し、経費の全体的な削減を行います。

また、令和2年度より下水道事業を法適化したことから、経営の見える化を行い経営状況を把握した上で、投資の効率化・料金の改定等を検討し、経営の安定を図っていきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和元年度決算）

【別紙2】

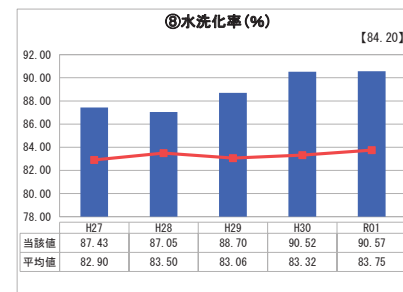
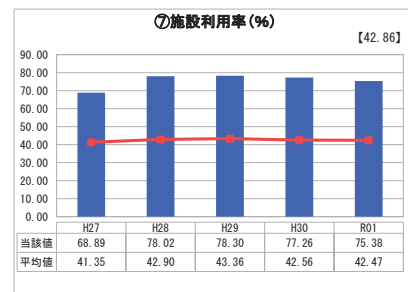
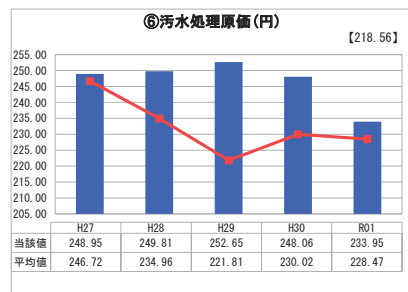
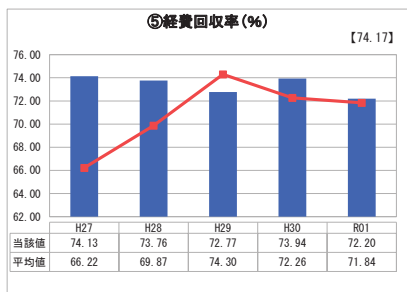
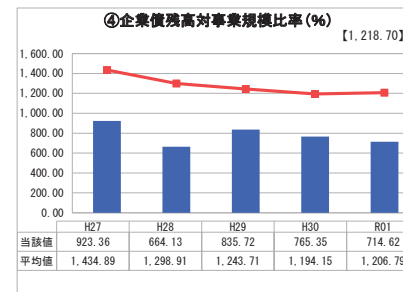
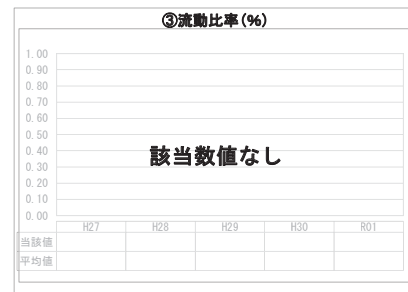
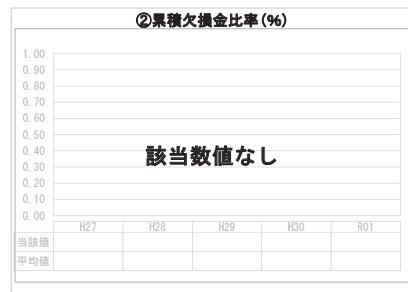
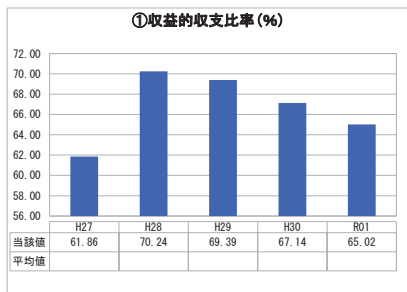
新潟県 十日町市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金 (円)
-	該当数値なし	37.41	90.32	3,355

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
52,047	590.39	88.16
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
19,365	8.46	2,289.01

グラフ凡例	
■	当該団体値 (当該値)
—	類似団体平均値 (平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当市は山間部・過疎地域であるため、処理人口に比べ管渠の距離が長く、処理場・マンホールポンプが多くなっています。このため維持管理費が高く、『⑥汚水処理原価』は全国平均と比べ高い水準にあります。

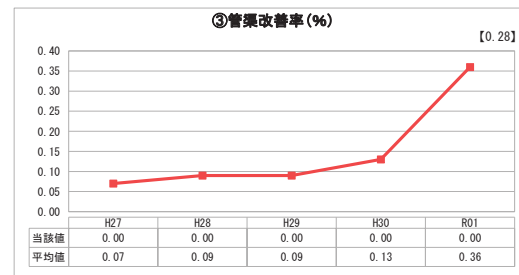
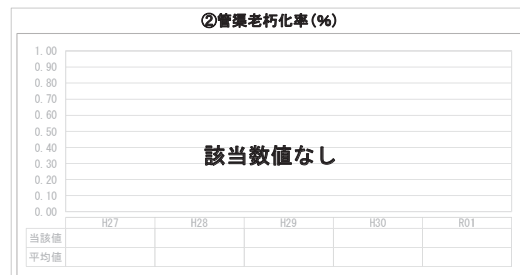
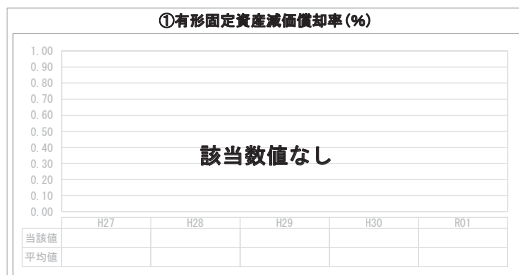
人口減少の影響から『⑤経費回収率』は今後減少していくものと見込まれますが、施設の老朽化により更新費が増加しており、維持管理費も増加しているため、経営は悪化していくものと想定されます。

一方、地方債償還金は年々減少傾向にあり、今後償還金額は減少していくため、支出が削減できるものと見込んでおります。

2. 老朽化の状況について

整備はほぼ完了しており、今後は施設・管渠の更新が増加することが想定されることから、計画的な更新を行っていく必要があります。

2. 老朽化の状況



全体総括

維持管理費が高いことにより『⑥汚水処理原価』が全国平均を上回っていることから、維持管理費の削減が必要となります。

現在取り組んでいる施設の長寿命化更新により、長期的な維持管理費の削減を目指す他、施設の統廃合等も検討し、経費の全体的な削減を行います。

また、令和2年度より下水道事業を法適化したことから、経営の見える化を行い経営状況を把握した上で、投資の効率化・料金の改定等を検討し、経営の安定を図っていきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和元年度決算）

新潟県 十日町市

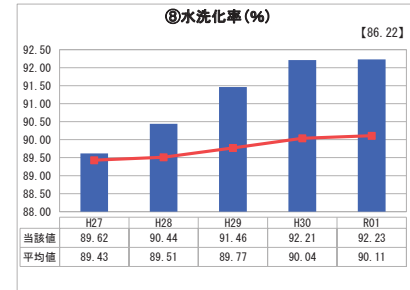
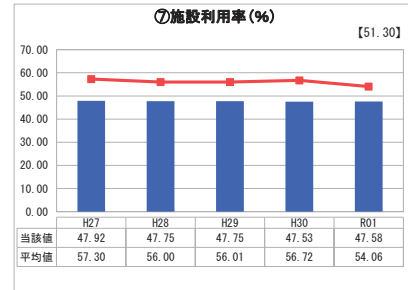
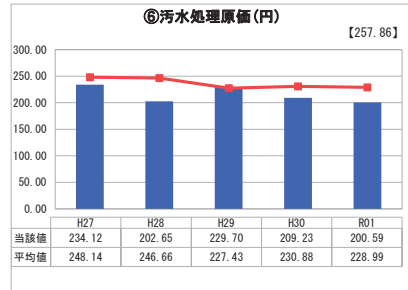
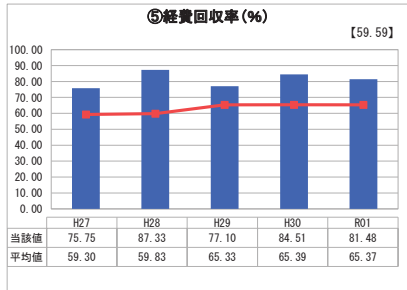
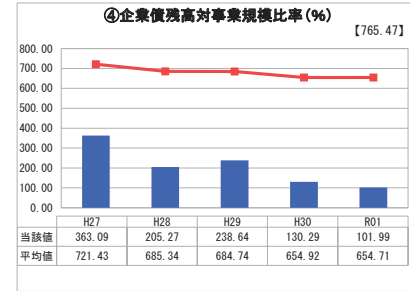
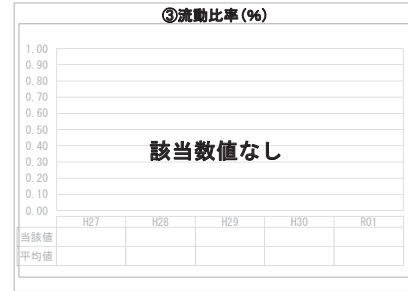
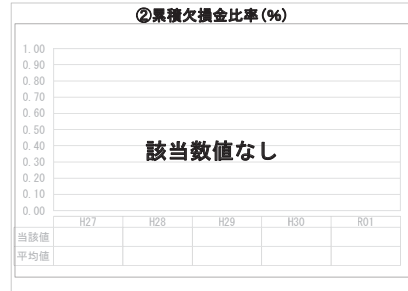
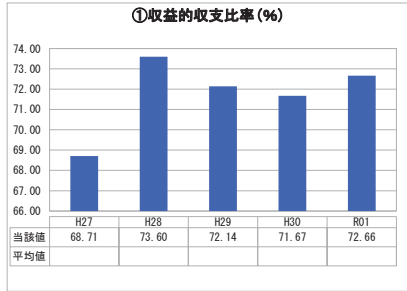
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	13.72	81.96	3,355

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
52,047	590.39	88.16
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
7,102	4.97	1,428.97

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当市は山間部・過疎地域であるため、処理人口に比べ管渠の距離が長く、マンホールポンプ・処理場が多くなっています。『⑥汚水処理原価』は全国平均に比べれば低い年度が多いものの、高い水準で推移しています。

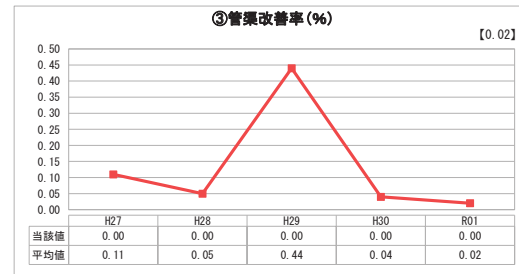
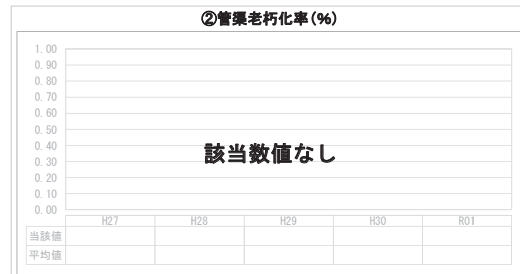
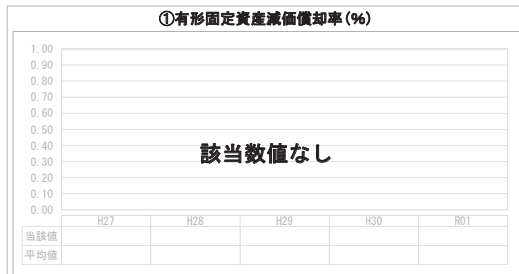
『⑧水洗化率』が年々増加しているため『⑤経費回収率』は全国平均を上回っています。長期的には人口減少の影響から今後『⑤経費回収率』は減少していくものと見込まれ、経営は悪化していくものと想定されます。

一方、地方償還金は年々減少傾向にあり、今後も償還金額は減少していくため、支出が削減できるものと見込んでおります。

2. 老朽化の状況について

整備はほぼ完了しており、今後は施設・管渠の更新が増加することが想定されることから、計画的な更新を行っていく必要があります。

2. 老朽化の状況



全体総括

現在取り組んでいる施設の長寿命化更新により、長期的な維持管理費の削減を目指す他、施設の統廃合等も検討し、経費の全体的な削減を行います。

また、令和2年度より下水道事業を法適化したことから、経営の見える化を行い経営状況を把握した上で、投資の効率化・料金の改定等を検討し、経営の安定を図っていきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和元年度決算）

【別紙4】

新潟県 十日町市

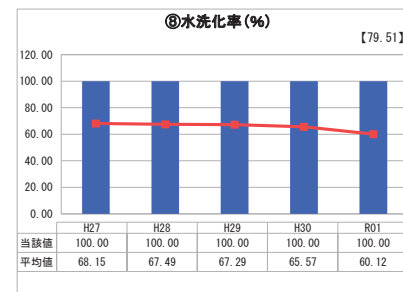
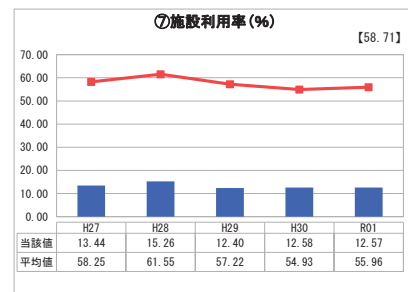
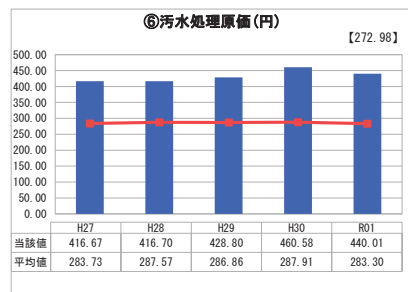
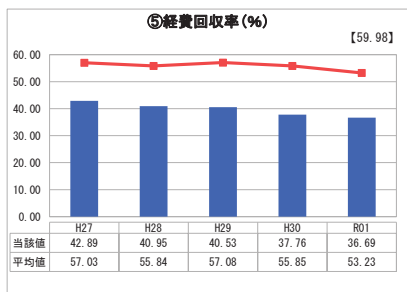
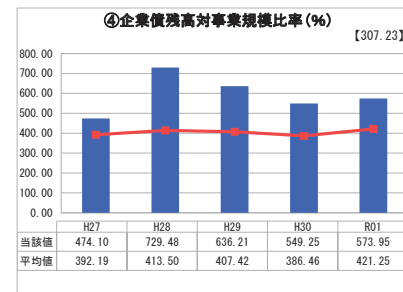
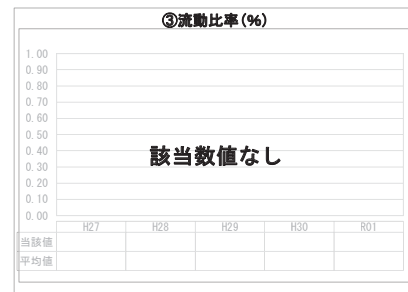
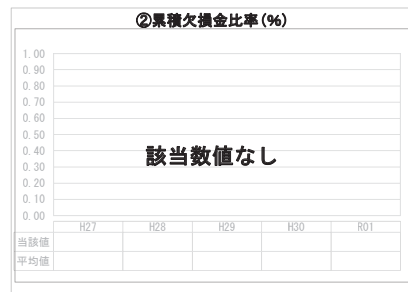
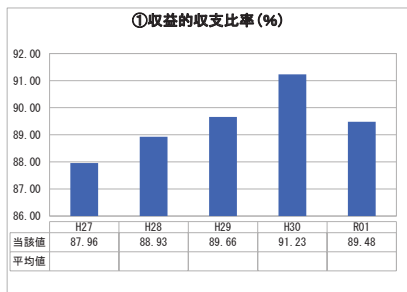
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	2.16	100.00	3,355

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
52,047	590.39	88.16
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,117	20.24	55.19

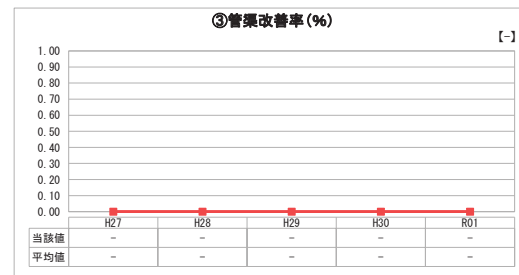
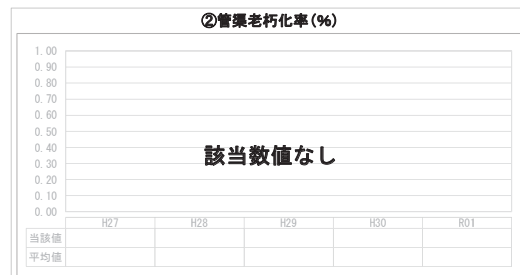
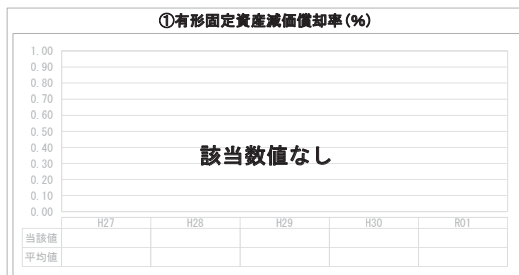
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当市は主に山間地域を合併浄化槽区域に設定しています。このことから設置箇所が広域に点在し、維持管理費が高いため、『⑥汚水処理原価』は全国平均を大きく上回っています。維持管理費は内訳のほとんどが汲み取り費用や法定検査費、電気料などの削減できない費用であるため、削減は困難です。

料金収入については事業に関わらず市内統一料金としているため、維持管理費に見合った料金を設定することができません。そのため、『⑤経費回収率』は著しく低いものとなっています。

十日町市では合併処理浄化槽の設置を積極的に進めているため、地方債償還金は年々増加していく傾向にあり、今後経営を圧迫していくものと想定されます。

2. 老朽化の状況について

分析表では該当数値がありません。

全体総括

特定地域生活排水処理事業は料金収入にて維持管理費を4割程度しか賄えておらず、他事業や一般会計からの支援で経営が成り立っているのが現状です。

今後も財政状況の改善が見込めないため、引き続き他事業や一般会計からの支援を受ける必要があります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益の収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和元年度決算）

【別紙5】

新潟県 十日町市

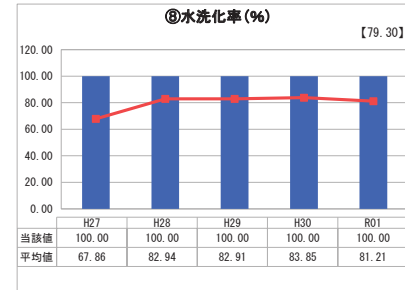
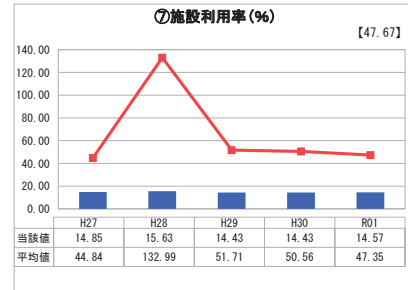
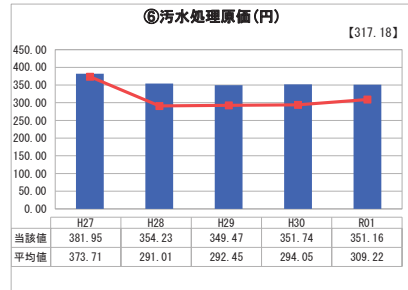
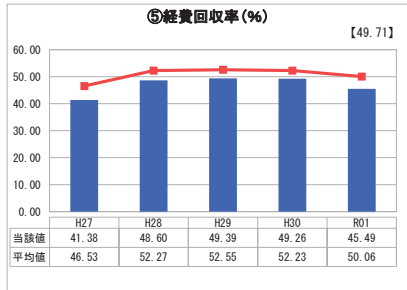
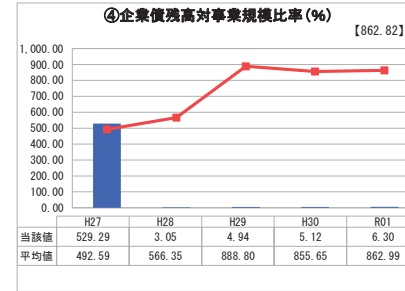
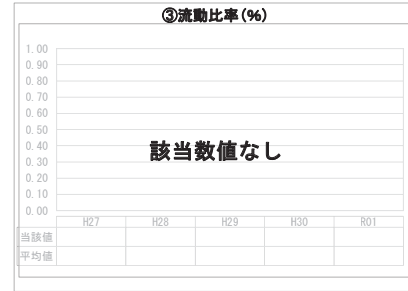
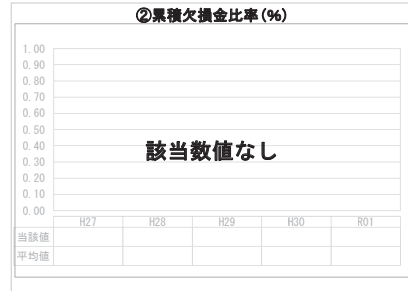
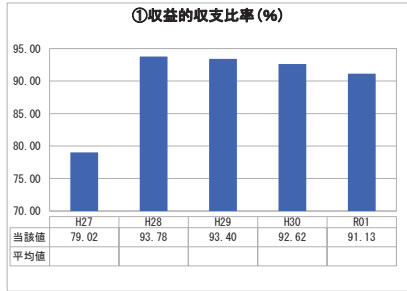
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.65	100.00	3,355

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
52,047	590.39	88.16
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
335	9.26	36.18

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当市は主に山間地域を合併浄化槽区域に設定しています。このことから設置箇所が広域に点在し、維持管理費が高いため、『⑥汚水処理原価』は全国平均を大きく上回っています。維持管理費は内訳のほとんどが汲み取り費用や法定検査費、電気料などの削減できない費用であるため、削減は困難です。

料金収入については事業に関わらず市内統一料金としているため、維持管理費に見合った料金を設定することができません。そのため『⑤経費回収率』は、全国平均には近いものの、低い水準となっています。

2. 老朽化の状況について

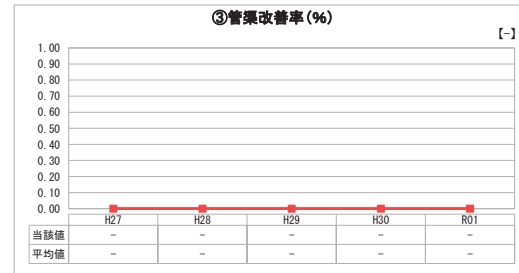
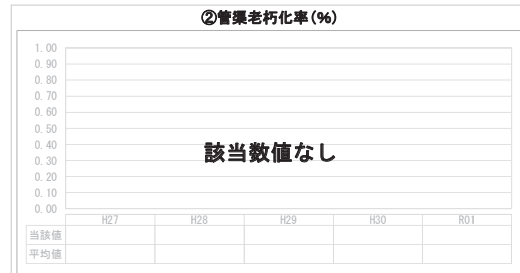
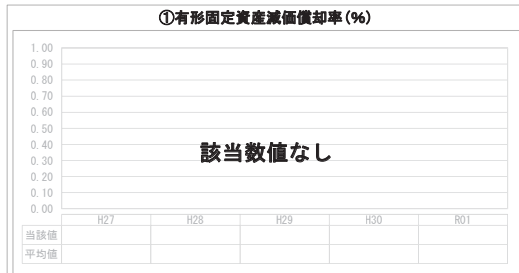
分析表では該当数値がありません。

全体総括

個別排水処理事業は料金収入にて維持管理費を5割程度しか賄えておらず、他事業や一般会計からの支援で経営が成り立っているのが現状です。

今後も財政状況の改善が見込めないため、引き続き他事業や一般会計からの支援を受ける必要があります。

2. 老朽化の状況



※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

投資・財政計画 (収支計画)

単位：千円

区 分		年 度													
		H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算見込み)	R3 将来推計	R4 将来推計	R5 将来推計	R6 将来推計	R7 将来推計	R8 将来推計	R9 将来推計	R10 将来推計	R11 将来推計	R12 将来推計	
資 本 的 収 入	1. 企業債	410,100	379,600	456,500	383,187	253,844	259,527	254,420	241,820	288,492	292,093	337,755	338,796	294,838	
	うち資本費平準化債	98,000	94,000	248,000	164,605	87,919	40,007	35,000	39,000	38,500	39,000	49,000	47,000	—	
	2. 他会計出資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	3. 他会計補助金	208,641	153,680	143,691	124,733	139,490	127,202	129,870	132,004	132,774	130,231	121,670	108,269	95,802	
	4. 他会計負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	5. 他会計借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	6. 国（都道府県）補助金	120,573	86,204	86,500	128,117	96,875	137,280	137,280	137,280	169,208	171,307	195,445	197,504	199,562	
	7. 固定資産売却代金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	8. 工事負担金	2,872	8,122	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
	9. その他	8,410	74,935	21,097	13,118	13,118	13,118	13,118	13,118	13,118	13,118	13,118	13,118	13,118	
計 (A)	750,596	702,541	710,788	652,155	506,327	540,126	537,687	527,222	606,592	609,749	670,987	660,687	606,319		
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)															
純計 (A)-(B) (C)	750,596	702,541	710,788	652,155	506,327	540,126	537,687	527,222	606,592	609,749	670,987	660,687	606,319		
支 本 的 支 出	1. 建設改良費	291,004	245,256	281,238	317,400	240,000	340,100	340,100	340,100	419,200	424,400	484,200	489,300	494,400	
	うち職員給与費	4,404	2,901	13,451	13,451	13,451	13,451	13,451	13,451	13,451	13,451	13,451	13,451		
	2. 企業債償還金	717,870	693,593	765,568	730,612	646,359	587,287	561,006	526,395	511,985	481,929	465,164	427,145	348,001	
	3. 他会計長期借入返還金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	4. 他会計への支出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	5. その他	—	—	297	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計 (D)	1,008,874	938,849	1,047,103	1,048,012	886,359	927,387	901,106	866,495	931,185	906,329	949,364	916,445	842,401		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	258,278	236,308	336,315	395,857	380,032	387,261	363,418	339,273	324,593	296,580	278,377	255,758	236,082		
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金			336,315	395,857	380,032	387,261	363,418	339,273	324,593	296,580	278,377	255,758	236,082	
	2. 利益剰余金処分数額			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	3. 繰越工事資金			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	4. その他			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計 (F)			336,315	395,857	380,032	387,261	363,418	339,273	324,593	296,580	278,377	255,758	236,082		
補填財源不足額 (E)-(F)			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
他会計借入金残高 (G)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
企業債残高 (H)	6,252,288	5,948,895	5,639,827	5,292,402	4,899,888	4,572,128	4,265,542	3,980,968	3,757,474	3,567,638	3,440,229	3,351,880	3,298,716		

○他会計繰入金

区 分		年 度													
		2018年度 (決算)	2019年度 (決算)	2020年度 (決算見込み)	2021年度 将来推計	2022年度 将来推計	2023年度 将来推計	2024年度 将来推計	2025年度 将来推計	2026年度 将来推計	2027年度 将来推計	2028年度 将来推計	2029年度 将来推計	2030年度 将来推計	
収 益 的 収 支 分		262,748	293,582	309,960	328,486	321,279	326,743	331,122	341,386	345,661	358,744	380,382	408,793	429,839	
	うち基準内繰入金	261,854	292,784	191,937	185,928	178,721	184,185	188,564	198,828	203,103	216,186	237,824	266,235	287,281	
	うち基準外繰入金	894	798	118,023	142,558	142,558	142,558	142,558	142,558	142,558	142,558	142,558	142,558	142,558	
資 本 的 収 支 分		208,641	153,680	143,691	124,733	139,490	127,202	129,870	132,004	132,774	130,231	121,670	108,269	95,802	
	うち基準内繰入金	122,814	113,420	143,691	124,733	139,490	127,202	129,870	132,004	132,774	130,231	121,670	108,269	95,802	
	うち基準外繰入金	85,827	40,260	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		471,389	447,262	453,651	453,218	460,768	453,945	460,992	473,391	478,436	488,975	502,051	517,063	525,640	

投資・財政計画 (収支計画)

単位： 千円

区 分		年 度													
		H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算見込み)	R3 将来推計	R4 将来推計	R5 将来推計	R6 将来推計	R7 将来推計	R8 将来推計	R9 将来推計	R10 将来推計	R11 将来推計	R12 将来推計	
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	352,800	414,500	541,900	583,667	544,712	493,322	447,365	419,098	368,853	308,744	238,647	234,226	101,003	
	うち資本費平準化債	237,000	255,000	440,000	407,193	409,691	383,533	337,576	309,309	258,388	192,046	150,260	139,531	—	
	2. 他 会 計 出 資 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	3. 他 会 計 補 助 金	170,332	139,022	116,556	110,815	96,617	76,451	69,256	68,866	70,384	70,146	60,322	55,601	46,468	
	4. 他 会 計 負 担 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	5. 他 会 計 借 入 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	6. 国（都道府県）補助金	32,898	42,000	44,000	58,527	44,779	36,411	36,411	36,411	36,635	38,702	29,313	31,405	33,497	
	7. 固定資産売却代金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	8. 工 事 負 担 金	5,415	3,035	5,510	5,510	5,510	5,510	5,510	5,510	5,510	5,510	5,510	5,510	5,510	
	9. そ の 他	604	—	459	2,648	2,648	2,648	2,648	2,648	2,648	2,648	2,648	2,648	2,648	
計 (A)	562,049	598,557	708,425	761,166	694,266	614,343	561,191	532,532	484,030	425,750	336,441	329,391	189,126		
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)															
純 計 (A)-(B) (C)	562,049	598,557	708,425	761,166	694,266	614,343	561,191	532,532	484,030	425,750	336,441	329,391	189,126		
支 出	1. 建 設 改 良 費	102,217	128,519	213,897	235,000	179,800	146,200	146,200	146,200	147,100	155,400	117,700	126,100	134,500	
	うち職員給与費	2,408	2,275	6,327	6,327	6,327	6,327	6,327	6,327	6,327	6,327	6,327	6,327	6,327	
	2. 企 業 債 償 還 金	791,978	831,446	874,971	893,142	900,218	887,739	854,108	829,728	778,200	714,864	670,261	653,814	479,312	
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	5. そ の 他	—	—	459	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計 (D)	894,195	959,965	1,089,327	1,128,142	1,080,018	1,033,939	1,000,308	975,928	925,300	870,264	787,961	779,914	613,812		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	332,146	361,408	380,902	366,976	385,752	419,596	439,118	443,396	441,270	444,514	451,521	450,523	424,686		
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金			310,711	310,563	299,930	299,583	299,727	301,417	303,403	303,470	303,040	301,957	300,546	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額			—	—	—	90,131	129,410	131,998	127,825	130,435	140,446	139,958	114,958	
	3. 繰 越 工 事 資 金			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	4. そ の 他			70,191	56,413	85,822	29,883	9,981	9,981	10,042	10,609	8,035	8,609	9,182	
計 (F)			380,902	366,976	385,752	419,596	439,118	443,396	441,270	444,514	451,521	450,523	424,686		
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
企 業 債 残 高 (H)	8,115,354	7,707,008	7,373,937	7,064,461	6,708,955	6,314,539	5,907,795	5,497,165	5,087,817	4,681,697	4,250,083	3,830,495	3,452,186		

○他会計繰入金

区 分		年 度													
		2018年度 (決算)	2019年度 (決算)	2020年度 (決算見込み)	2021年度 将来推計	2022年度 将来推計	2023年度 将来推計	2024年度 将来推計	2025年度 将来推計	2026年度 将来推計	2027年度 将来推計	2028年度 将来推計	2029年度 将来推計	2030年度 将来推計	
収 益 的 収 支 分		496,978	521,170	478,722	496,324	485,628	491,265	485,692	477,111	467,867	502,720	493,903	464,060	468,043	
	うち基準内繰入金	493,965	518,798	281,674	308,352	297,656	303,293	297,720	289,139	279,895	272,748	276,931	276,088	280,071	
	うち基準外繰入金	3,013	2,372	197,048	187,972	187,972	187,972	187,972	187,972	187,972	229,972	216,972	187,972	187,972	
資 本 的 収 支 分		170,332	139,022	116,556	110,815	96,617	76,451	69,256	68,866	70,384	70,146	60,322	55,601	46,468	
	うち基準内繰入金	44,744	43,962	116,556	110,815	96,617	76,451	69,256	68,866	70,384	70,146	60,322	55,601	46,468	
	うち基準外繰入金	125,588	95,060	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		667,310	660,192	595,278	607,139	582,245	567,716	554,948	545,976	538,251	572,866	554,225	519,662	514,511	

投資・財政計画
（収支計画）

単位： 千円

直近年度： 2020		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
年 度		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
区 分		(決算)	(決算)	(決算見込み)	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計
収 益 入	1. 営業収益 (A)	106,898	96,971	98,285	97,372	96,446	95,346	94,372	93,296	92,334	91,232	90,156	89,183	87,883
	(1) 料 金 収 入	106,814	96,876	98,258	97,295	96,370	95,269	94,296	93,219	92,258	91,156	90,080	89,107	87,807
	(2) 受託工事収益 (B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(3) そ の 他	84	95	27	76	76	76	76	76	76	76	76	76	76
	2. 営業外収益	206,461	207,262	402,861	393,014	378,709	356,437	348,054	360,867	352,781	351,915	352,960	349,629	347,256
	(1) 補 助 金	204,789	207,117	200,168	189,897	176,966	160,664	152,622	153,945	144,380	141,636	140,520	137,411	135,712
	他会計補助金	204,687	207,084	200,168	189,820	176,888	160,586	152,544	153,867	144,302	141,558	140,443	137,333	135,634
	その他補助金	102	33	—	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78
	(2) 長期前受金戻入	—	—	202,673	202,673	201,300	195,330	194,989	206,478	207,958	209,836	211,996	211,775	211,101
	(3) そ の 他	1,672	145	20	443	443	443	443	443	443	443	443	443	443
収 入 計 (C)	313,359	304,233	501,146	490,385	475,156	451,783	442,426	454,162	445,116	443,148	443,116	438,812	435,139	
支 出	1. 営業費用	104,278	94,832	456,523	459,938	458,672	444,813	444,881	463,194	465,896	472,053	471,575	465,503	467,876
	(1) 職 員 給 与 費	6,182	6,349	15,733	15,733	15,733	15,733	15,733	15,733	15,733	15,733	15,733	15,733	15,733
	基 本 給	2,238	2,234	7,977	7,977	7,977	7,977	7,977	7,977	7,977	7,977	7,977	7,977	7,977
	退 職 給 付 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	3,944	4,115	7,756	7,756	7,756	7,756	7,756	7,756	7,756	7,756	7,756	7,756	7,756
	(2) 経 費	98,096	88,483	132,738	136,201	139,635	142,827	145,519	146,719	146,905	150,083	146,420	140,741	144,054
	動 力 費	27,825	25,196	27,473	27,473	27,473	27,473	27,473	27,473	26,873	25,973	26,873	21,173	21,173
	修 繕 費	5,183	3,560	17,825	21,288	24,721	27,913	30,606	33,805	36,991	40,169	43,507	46,827	50,141
	材 料 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	65,088	59,727	87,441	87,441	87,441	87,441	87,441	86,041	83,941	83,941	79,041	72,741	72,741
(3) 減 価 償 却 費	—	—	308,052	308,004	303,304	286,253	283,629	300,742	303,258	306,237	309,421	309,030	308,088	
2. 営業外費用	44,315	39,958	36,514	34,295	29,374	25,761	22,408	20,287	17,445	15,097	13,441	11,921	10,660	
(1) 支 払 利 息	44,315	39,958	36,499	34,292	29,371	25,758	22,404	20,284	17,442	15,094	13,438	11,918	10,657	
(2) そ の 他	—	—	15	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
支 出 計 (D)	148,593	134,790	493,037	494,233	488,046	470,574	467,289	483,481	483,341	487,150	485,016	477,424	478,536	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	164,766	169,443	8,109	△ 3,848	△ 12,890	△ 18,791	△ 24,863	△ 29,318	△ 38,225	△ 44,003	△ 41,900	△ 38,613	△ 43,396	
特 別 利 益 (F)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特 別 損 失 (G)	—	—	6,420	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	—	—	△ 6,420	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)	164,766	169,443	1,688	△ 3,848	△ 12,890	△ 18,791	△ 24,863	△ 29,318	△ 38,225	△ 44,003	△ 41,900	△ 38,613	△ 43,396	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	—	169,443	171,131	167,283	154,394	135,603	110,740	81,422	43,196	△ 806	△ 42,706	△ 81,319	△ 124,715	
流 動 資 産 (J)	うち未収金	—	14,272	14,991	△ 36,664	△ 92,721	△ 157,303	△ 224,585	△ 312,743	△ 399,922	△ 495,477	△ 592,142	△ 683,233	△ 779,017
	うち現預金	—	9,038	1,983	1,965	1,946	1,924	1,904	1,883	1,863	1,841	1,819	1,800	1,774
	うちその他	—	4,613	13,007	△ 38,629	△ 94,667	△ 159,227	△ 226,490	△ 314,625	△ 401,786	△ 497,318	△ 593,961	△ 685,033	△ 780,790
	うちその他	—	621	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流 動 負 債 (K)	うち建設改良費分	—	273,243	285,313	318,442	323,551	317,936	328,046	316,185	301,621	286,669	269,907	219,955	196,592
	うち一時借入金	—	265,592	274,093	310,379	315,732	310,152	313,736	308,478	293,894	278,849	263,665	213,812	190,419
	うち未払金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うちその他	—	6,829	9,912	6,753	6,510	6,475	13,000	6,398	6,418	6,512	4,933	4,833	4,863
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	—	821	1,309	1,309	1,309	1,309	1,309	1,309	1,309	1,309	1,309	1,309	1,309	
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	—	—	174%	172%	160%	142%	117%	87%	47%	-1%	-47%	-91%	-142%	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足の額 (L)	—	—	—	44,726	100,540	165,086	238,895	320,450	407,649	503,297	598,383	689,375	785,189	
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	—	—	98,285	97,372	96,446	95,346	94,372	93,296	92,334	91,232	90,156	89,183	87,883	
地方財政法による資金不足の比率 (L)/(M)×100	—	—	—	46	104	173	253	343	441	552	664	773	893	
健全化法施行令第16条により算定した資金不足の額 (N)	—	—	—	44,726	100,540	165,086	238,895	320,450	407,649	503,297	598,383	689,375	785,189	
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
健全化法施行令第17条により算定した模範 (P)	—	—	98,285	97,372	96,446	95,346	94,372	93,296	92,334	91,232	90,156	89,183	87,883	
健全化法第22条により算定した資金不足比率 (N)/(P)×100	—	—	—	46	104	173	253	343	441	552	664	773	893	

投資・財政計画 (収支計画)

単位：千円

直近年度：2020

年 度		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
		2018年度 (決算)	2019年度 (決算)	2020年度 (決算見込み)	2021年度 将来推計	2022年度 将来推計	2023年度 将来推計	2024年度 将来推計	2025年度 将来推計	2026年度 将来推計	2027年度 将来推計	2028年度 将来推計	2029年度 将来推計	2030年度 将来推計	
資 本 的 収 入	1. 企業債	148,900	149,200	243,300	176,581	202,681	211,497	381,184	190,736	180,777	161,295	102,964	89,889	38,897	
	うち資本費平準化債	72,000	61,000	100,000	83,494	99,106	106,498	103,062	97,022	91,656	76,675	62,492	53,047	34,426	
	2. 他会計出資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	3. 他会計補助金	10,305	19,842	5,754	7,144	12,870	14,079	16,028	17,738	25,071	26,197	26,269	27,008	26,506	
	4. 他会計負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	5. 他会計借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	6. 国（都道府県）補助金	29,848	37,835	75,015	14,513	12,325	11,502	52,478	10,286	10,380	10,380	1,029	1,459	1,029	
	7. 固定資産売却代金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	8. 工事負担金	900	300	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	
	9. その他	8,115	263	—	1,676	1,676	1,676	1,676	1,676	1,676	1,676	1,676	1,676	1,676	
	計 (A)	198,068	207,440	325,869	201,714	231,351	240,553	453,167	222,236	219,703	201,347	133,737	121,831	69,908	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
	純計 (A)-(B) (C)	198,068	207,440	325,869	201,714	231,351	240,553	453,167	222,236	219,703	201,347	133,737	121,831	69,908	
	資 本 的 支 出	1. 建設改良費	86,796	99,775	188,400	77,600	65,900	61,500	280,600	55,000	55,500	55,500	5,500	7,800	5,500
		うち職員給与費	—	2,600	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2. 企業債償還金		269,232	259,829	265,592	274,093	310,379	315,732	310,152	313,736	308,478	293,894	278,849	263,665	213,812	
3. 他会計長期借入返還金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4. 他会計への支出金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5. その他		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計 (D)	356,028	359,604	453,992	351,693	376,279	377,232	590,752	368,736	363,978	349,394	284,349	271,465	219,312		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	157,960	152,164	128,123	149,979	144,928	136,678	137,586	146,501	144,275	148,046	150,612	149,635	149,405		
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金			105,379	105,331	102,004	90,923	88,640	94,264	95,300	96,401	97,426	97,255	96,987	
	2. 利益剰余金処分量			6,137	8,982	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	3. 繰越工事資金			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	4. その他			16,607	5,735	4,870	4,545	20,738	4,065	4,102	4,102	406	576	406	
計 (F)			128,123	120,049	106,874	95,468	109,378	98,329	99,402	100,503	97,832	97,832	97,394		
補填財源不足額 (E)-(F)			—	29,930	38,054	41,210	28,207	48,172	44,873	47,544	52,780	51,803	52,011		
他会計借入金残高 (G)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
企業債残高 (H)	2,657,278	2,549,249	2,526,957	2,429,445	2,321,747	2,217,512	2,288,544	2,165,543	2,037,842	1,905,243	1,729,358	1,555,582	1,380,667		

○他会計繰入金

年 度		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
区 分		(決算)	(決算)	(決算見込み)	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計
収 益 的 収 支 分		204,687	207,084	200,168	189,820	176,888	160,586	152,544	153,867	144,302	141,558	140,443	137,333	135,634
	うち基準内繰入金	204,650	207,004	117,294	131,037	118,105	101,803	93,761	95,084	85,519	82,775	81,660	78,550	76,851
	うち基準外繰入金	37	80	82,874	58,783	58,783	58,783	58,783	58,783	58,783	58,783	58,783	58,783	58,783
資 本 的 収 支 分		10,305	19,842	5,754	7,144	12,870	14,079	16,028	17,738	25,071	26,197	26,269	27,008	26,506
	うち基準内繰入金	9,167	4,156	5,754	7,144	12,870	14,079	16,028	17,738	25,071	26,197	26,269	27,008	26,506
	うち基準外繰入金	1,138	15,686	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		214,992	226,926	205,922	196,964	189,758	174,665	168,572	171,606	169,374	167,755	166,712	164,341	162,140

投資・財政計画
（収支計画）

単位： 千円

直近年度： 2020		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
年 度		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
区 分		(決算)	(決算)	(決算見込み)	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	16,188	15,624	16,130	16,007	15,885	15,729	15,604	15,455	15,324	15,166	15,026	14,895	14,765
	(1) 料 金 収 入	16,175	15,608	16,126	15,995	15,874	15,717	15,592	15,443	15,313	15,154	15,015	14,883	14,753
	(2) 受託工事収益 (B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(3) そ の 他	13	16	4	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
	2. 営業外収益	27,599	27,453	27,035	27,262	29,504	31,178	32,065	34,121	34,989	35,869	37,789	39,209	40,960
	(1) 補 助 金	27,398	27,433	6,298	6,476	6,195	6,764	6,661	7,687	7,488	7,290	8,086	8,432	9,103
	他会計補助金	27,398	27,433	6,298	6,476	6,195	6,764	6,661	7,687	7,488	7,290	8,086	8,432	9,103
	その他補助金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(2) 長期前受金戻入	—	—	20,737	20,737	23,260	24,365	25,355	26,385	27,452	28,530	29,654	30,729	31,808
	(3) そ の 他	201	20	0	49	49	49	49	49	49	49	49	49	49
収 入 計 (C)	43,787	43,077	43,166	43,269	45,390	46,907	47,669	49,575	50,314	51,035	52,816	54,105	55,725	
収 益 的 支 出	1. 営業費用	31,021	32,932	67,984	67,895	70,861	72,795	74,536	76,245	77,954	79,625	81,354	83,013	84,655
	(1) 職 員 給 与 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	基 本 給 与 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	退 職 給 付 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(2) 経 費	31,021	32,932	39,966	39,880	40,510	40,952	41,300	41,586	41,833	42,034	42,226	42,408	42,578
	動 力 費	4	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	修 繕 費	608	155	1,335	1,249	1,880	2,321	2,670	2,955	3,202	3,403	3,595	3,778	3,947
	材 料 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	30,409	32,773	38,631	38,631	38,631	38,631	38,631	38,631	38,631	38,631	38,631	38,631	38,631
(3) 減 価 償 却 費	—	—	28,018	28,015	30,350	31,844	33,235	34,659	36,121	37,591	39,128	40,604	42,078	
2. 営業外費用	1,920	1,830	1,766	1,867	1,716	1,713	1,718	1,714	1,713	1,716	1,815	1,981	2,156	
(1) 支 払 利 息	1,920	1,830	1,763	1,866	1,716	1,712	1,717	1,714	1,712	1,716	1,814	1,980	2,155	
(2) そ の 他	—	—	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
支 出 計 (D)	32,941	34,762	69,750	69,761	72,577	74,508	76,253	77,960	79,667	81,341	83,168	84,993	86,811	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	10,846	8,315	△ 26,585	△ 26,492	△ 27,187	△ 27,601	△ 28,585	△ 28,384	△ 29,353	△ 30,306	△ 30,353	△ 30,889	△ 31,086	
特 別 利 益 (F)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特 別 損 失 (G)	—	—	743	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	—	—	△ 743	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	10,846	8,315	△ 27,327	△ 26,492	△ 27,187	△ 27,601	△ 28,585	△ 28,384	△ 29,353	△ 30,306	△ 30,353	△ 30,889	△ 31,086	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	8,315	△ 19,012	△ 45,505	△ 45,505	△ 72,692	△ 100,292	△ 128,877	△ 157,262	△ 186,615	△ 216,921	△ 247,273	△ 278,162	△ 309,248	
流 動 資 産 (J)	うち 未 収 金	—	12,479	△ 13,265	△ 33,656	△ 54,416	△ 75,920	△ 98,168	△ 121,063	△ 144,566	△ 168,622	△ 193,387	△ 218,775	△ 244,784
	うち 未 収 金	—	2,120	639	634	630	623	618	612	607	595	590	585	
	うち 現 預 金	—	10,350	△ 13,904	△ 34,291	△ 55,046	△ 76,543	△ 98,787	△ 121,676	△ 145,173	△ 169,223	△ 193,983	△ 219,365	△ 245,369
	うち そ の 他	—	9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流 動 負 債 (K)	うち 建設改良費分	—	10,024	13,234	13,877	14,510	15,872	16,089	17,522	18,993	19,664	20,742	21,484	22,628
	うち 一時借入金	—	9,766	9,980	10,975	11,579	12,880	13,106	14,524	15,991	16,596	17,694	18,451	19,581
	うち 未 払 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち そ の 他	—	94	3,254	2,901	2,930	2,992	2,983	2,998	3,003	3,068	3,047	3,034	3,047
累 積 欠 損 金 比 率 ((I) / (A)-(B) × 100)	—	—	—	-118%	-284%	-458%	-638%	-826%	-1018%	-1218%	-1430%	-1646%	-1867%	-2094%
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 不 足 額 (L)	—	—	—	16,519	36,558	57,346	78,912	101,151	124,061	147,568	171,690	196,434	221,808	247,831
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	—	—	—	16,130	16,007	15,885	15,729	15,604	15,455	15,324	15,166	15,026	14,895	14,765
地 方 財 政 法 に よ る (L) / (M) × 100	—	—	—	102	228	361	502	648	803	963	1,132	1,307	1,489	1,679
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 不 足 額 (N)	—	—	—	16,519	36,558	57,346	78,912	101,151	124,061	147,568	171,690	196,434	221,808	247,831
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 模 規 (P)	—	—	—	16,130	16,007	15,885	15,729	15,604	15,455	15,324	15,166	15,026	14,895	14,765
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 (N) / (P) × 100	—	—	—	102	228	361	502	648	803	963	1,132	1,307	1,489	1,679

投資・財政計画 (収支計画)

単位： 千円

直近年度： 2020

年 度		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
		2018年度 (決算)	2019年度 (決算)	2020年度 (決算見込み)	2021年度 将来推計	2022年度 将来推計	2023年度 将来推計	2024年度 将来推計	2025年度 将来推計	2026年度 将来推計	2027年度 将来推計	2028年度 将来推計	2029年度 将来推計	2030年度 将来推計		
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債	2,500	6,100	23,500	18,468	19,523	20,475	20,650	20,303	20,984	23,057	22,332	22,289	22,504	
		うち 資本費平準化債	—	—	—	2,689	3,744	3,794	4,509	4,124	4,948	5,784	5,710	6,149	6,233	
		2. 他 会 計 出 資 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		3. 他 会 計 補 助 金	4,218	6,986	5,366	5,266	5,339	5,143	5,635	4,982	5,553	6,129	5,820	5,984	5,811	
		4. 他 会 計 負 担 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		5. 他 会 計 借 入 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		6. 国（都道府県）補助金	4,158	1,598	—	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800
		7. 固定資産売却代金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		8. 工 事 負 担 金	1,220	2,400	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	9. そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計 (A)	12,096	17,084	30,066	32,734	33,862	34,618	35,284	34,284	35,537	38,185	37,152	37,273	37,314		
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)															
	純 計 (A)-(B) (C)	12,096	17,084	30,066	32,734	33,862	34,618	35,284	34,284	35,537	38,185	37,152	37,273	37,314		
	資 本 的 支 出	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	8,089	12,217	31,201	23,578	23,578	24,481	23,940	23,978	23,836	25,072	24,421	23,940	24,070
			うち 職員給与費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2. 企 業 債 償 還 金			7,447	8,830	9,766	9,980	10,975	11,579	12,880	13,106	14,524	15,991	16,596	17,694	18,451	
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4. 他 会 計 へ の 支 出 金			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5. そ の 他			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計 (D)	15,536	21,047	40,967	33,558	34,554	36,061	36,820	37,084	38,360	41,063	41,017	41,634	42,521			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		3,440	3,963	10,901	825	692	1,443	1,536	2,800	2,823	2,877	3,865	4,361	5,207		
補 填 財 源	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金			7,281	825	692	1,443	1,536	2,800	2,823	2,877	3,865	4,361	5,207	
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		3. 繰 越 工 事 資 金			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		4. そ の 他			3,620	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計 (F)			10,901	825	692	1,443	1,536	2,800	2,823	2,877	3,865	4,361	5,207			
補填財源不足額 (E)-(F)				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
企 業 債 残 高 (H)		150,642	148,112	161,846	170,334	178,881	187,777	195,547	202,744	209,204	216,270	222,006	226,601	230,654		

○他会計繰入金

年 度		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度		
		(決算)	(決算)	(決算見込み)	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計		
収 益 的 収 支 分	収 益 的 収 支 分		27,398	27,433	6,298	6,476	6,195	6,764	6,661	7,687	7,488	7,290	8,086	8,432	9,103	
		うち 基準内繰入金		5,183	5,653	2,330	3,747	3,466	4,035	3,932	4,958	4,759	4,561	5,357	5,703	6,374
		うち 基準外繰入金		22,215	21,780	3,968	2,729	2,729	2,729	2,729	2,729	2,729	2,729	2,729	2,729	2,729
資 本 的 収 支 分	資 本 的 収 支 分		4,218	6,986	5,366	5,266	5,339	5,143	5,635	4,982	5,553	6,129	5,820	5,984	5,811	
		うち 基準内繰入金		13	13	5,366	5,266	5,339	5,143	5,635	4,982	5,553	6,129	5,820	5,984	5,811
		うち 基準外繰入金		4,205	6,973	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			31,616	34,419	11,664	11,741	11,535	11,906	12,295	12,668	13,041	13,420	13,906	14,416	14,914	

投資・財政計画 (収支計画)

単位： 千円

直近年度： 2020		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
年 度		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
区 分		(決算)	(決算)	(決算見込み)	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	4,613	3,399	3,801	3,774	3,747	3,711	3,683	3,649	3,620	3,584	3,552	3,523	3,494
	(1) 料 金 収 入	4,609	3,396	3,800	3,771	3,744	3,708	3,680	3,646	3,617	3,581	3,549	3,520	3,490
	(2) 受託工事収益 (B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(3) そ の 他	4	3	1	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	2. 営業外収益	7,127	6,428	5,465	5,448	4,782	4,581	4,373	4,077	3,981	3,795	3,370	2,758	2,642
	(1) 補 助 金	7,069	6,423	2,365	2,334	2,260	2,196	2,178	2,048	1,960	1,755	1,379	1,001	913
	他会計補助金	7,069	6,423	2,365	2,334	2,260	2,196	2,178	2,048	1,960	1,755	1,379	1,001	913
	その他補助金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(2) 長期前受金戻入	—	—	3,100	3,100	2,508	2,371	2,181	2,014	2,007	2,025	1,977	1,743	1,715
	(3) そ の 他	58	5	0	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14
収 入 計 (C)	11,740	9,827	9,266	9,222	8,529	8,292	8,057	7,726	7,601	7,379	6,922	6,281	6,135	
支 出 的 収 支	1. 営業費用	7,828	6,510	15,443	15,255	14,769	14,721	14,682	14,626	14,711	14,706	14,546	14,117	14,124
	(1) 職 員 給 与 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	基 本 給 与 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	退 職 給 付 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(2) 経 費	7,828	6,510	9,869	9,745	9,849	9,937	10,026	10,110	10,174	10,235	10,311	10,312	10,331
	動 力 費	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	修 繕 費	115	32	351	226	331	419	508	592	656	717	792	794	813
	材 料 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	7,711	6,476	9,518	9,518	9,518	9,518	9,518	9,518	9,518	9,518	9,518	9,518	9,518
(3) 減 価 償 却 費	—	—	5,574	5,510	4,920	4,783	4,655	4,516	4,537	4,471	4,236	3,805	3,793	
2. 営業外費用	1,015	965	939	861	807	753	708	656	602	560	530	476	527	
(1) 支 払 利 息	1,015	965	939	861	807	753	708	656	602	560	530	476	527	
(2) そ の 他	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支 出 計 (D)	8,843	7,475	16,382	16,116	15,576	15,473	15,390	15,282	15,313	15,266	15,076	14,593	14,651	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	2,897	2,352	△ 7,116	△ 6,894	△ 7,047	△ 7,181	△ 7,333	△ 7,556	△ 7,712	△ 7,887	△ 8,154	△ 8,312	△ 8,516	
特 別 利 益 (F)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特 別 損 失 (G)	—	—	215	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	—	—	△ 215	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	2,897	2,352	△ 7,332	△ 6,894	△ 7,047	△ 7,181	△ 7,333	△ 7,556	△ 7,712	△ 7,887	△ 8,154	△ 8,312	△ 8,516	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	—	2,352	△ 4,980	△ 11,873	△ 18,920	△ 26,101	△ 33,435	△ 40,991	△ 48,703	△ 56,590	△ 64,744	△ 73,056	△ 81,572	
流 動 資 産 (J)	—	7,341	1,201	△ 4,759	△ 10,793	△ 16,775	△ 23,159	△ 29,576	△ 35,954	△ 42,646	△ 49,673	△ 56,082	△ 63,412	
う ち 未 収 金	—	339	119	118	117	116	115	114	113	112	111	110	109	
う ち 現 預 金	—	7,000	1,082	△ 4,877	△ 10,910	△ 16,891	△ 23,274	△ 29,690	△ 36,067	△ 42,758	△ 49,784	△ 56,192	△ 63,521	
う ち そ の 他	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
流 動 負 債 (K)	—	2,473	3,282	3,287	3,344	3,586	3,714	3,866	4,180	4,465	4,580	5,261	5,696	
う ち 建 設 改 良 費 分	—	2,417	2,470	2,526	2,574	2,640	2,857	3,000	3,152	3,452	3,750	3,909	4,508	
う ち 一 時 借 入 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
う ち 未 払 金	—	25	812	761	770	946	858	866	1,029	1,013	830	1,352	1,188	
う ち そ の 他	—	31	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	—	—	—	-131%	-315%	-505%	-703%	-908%	-1123%	-1345%	-1579%	-1823%	-2074%	-2335%
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 額 (L)	—	—	—	—	5,520	11,562	17,722	24,017	30,442	36,983	43,659	50,502	57,434	64,599
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	—	—	3,801	3,774	3,747	3,711	3,683	3,649	3,620	3,584	3,552	3,523	3,494	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 (L) / (M) × 100	—	—	—	146	309	478	652	834	1,022	1,218	1,422	1,630	1,849	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 額 (N)	—	—	—	5,520	11,562	17,722	24,017	30,442	36,983	43,659	50,502	57,434	64,599	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 模 範 (P)	—	—	3,801	3,774	3,747	3,711	3,683	3,649	3,620	3,584	3,552	3,523	3,494	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 (N) / (P) × 100	—	—	—	146	309	478	652	834	1,022	1,218	1,422	1,630	1,849	

投資・財政計画 (収支計画)

単位： 千円

区 分		年 度													
		H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算見込み)	R3 将来推計	R4 将来推計	R5 将来推計	R6 将来推計	R7 将来推計	R8 将来推計	R9 将来推計	R10 将来推計	R11 将来推計	R12 将来推計	
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	—	—	—	64	126	2,359	1,126	1,339	3,454	3,412	1,440	8,586	6,531	
	うち資本費平準化債	—	—	—	47	99	154	151	333	432	648	1,105	1,551	1,626	
	2. 他 会 計 出 資 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	3. 他 会 計 補 助 金	935	956	976	997	1,019	1,029	1,053	1,152	1,210	1,269	1,398	1,517	1,556	
	4. 他 会 計 負 担 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	5. 他 会 計 借 入 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	6. 国（都道府県）補助金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	7. 固定資産売却代金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	8. 工 事 負 担 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	9. そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計 (A)	935	956	976	1,062	1,145	3,388	2,179	2,491	4,663	4,681	2,838	10,102	8,087		
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)															
純 計 (A)-(B) (C)	935	956	976	1,062	1,145	3,388	2,179	2,491	4,663	4,681	2,838	10,102	8,087		
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	—	—	547	17	27	2,205	975	1,006	3,022	2,764	335	7,035	4,905	
	うち職員給与費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	2. 企 業 債 償 還 金	2,315	2,366	2,417	2,470	2,526	2,574	2,640	2,857	3,000	3,152	3,452	3,750	3,909	
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	5. そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計 (D)	2,315	2,366	2,964	2,487	2,553	4,779	3,615	3,863	6,022	5,916	3,786	10,785	8,814		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	1,380	1,410	1,988	1,425	1,408	1,391	1,437	1,372	1,358	1,234	948	682	728		
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金			1,988	1,425	1,408	1,391	1,437	1,372	1,358	1,234	948	682	728	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	3. 繰 越 工 事 資 金			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	4. そ の 他			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計 (F)			1,988	1,425	1,408	1,391	1,437	1,372	1,358	1,234	948	682	728		
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
企 業 債 残 高 (H)	44,198	41,832	39,415	37,010	34,609	34,395	32,881	31,363	31,817	32,078	30,066	34,902	37,523		
資 金 残 高 (現 預 金 残 高) (I)		7,285	389	△ 5,520	△ 11,562	△ 17,722	△ 24,017	△ 30,442	△ 36,983	△ 43,659	△ 50,502	△ 57,434	△ 64,599		

○他会計繰入金

区 分		年 度													
		2018年度 (決算)	2019年度 (決算)	2020年度 (決算見込み)	2021年度 将来推計	2022年度 将来推計	2023年度 将来推計	2024年度 将来推計	2025年度 将来推計	2026年度 将来推計	2027年度 将来推計	2028年度 将来推計	2029年度 将来推計	2030年度 将来推計	
収 益 的 収 支 分		7,069	6,423	2,365	2,334	2,260	2,196	2,178	2,048	1,960	1,755	1,379	1,001	913	
	うち基準内繰入金	2,395	2,375	420	2,274	2,200	2,136	2,118	1,988	1,900	1,695	1,319	941	853	
	うち基準外繰入金	4,674	4,048	1,945	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	
資 本 的 収 支 分		935	956	976	997	1,019	1,029	1,053	1,152	1,210	1,269	1,398	1,517	1,556	
	うち基準内繰入金	935	956	976	997	1,019	1,029	1,053	1,152	1,210	1,269	1,398	1,517	1,556	
	うち基準外繰入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	8,004	7,379	3,341	3,331	3,279	3,225	3,231	3,200	3,169	3,024	2,777	2,518	2,468		

投資・財政計画 (収支計画)

単位： 千円

直近年度： 2020		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
年 度		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
区 分		(決算)	(決算)	(決算見込み)	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	914,300	949,400	1,265,200	1,161,967	1,020,886	987,180	1,104,745	873,295	862,559	788,600	703,137	693,786	463,772
	うち資本費平準化債	407,000	410,000	788,000	658,028	600,559	533,987	480,299	449,788	393,924	314,153	268,568	247,278	42,285
	2. 他 会 計 出 資 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	3. 他 会 計 補 助 金	394,431	320,486	272,343	248,955	255,335	223,904	221,842	224,742	234,993	233,972	215,479	198,380	176,143
	4. 他 会 計 負 担 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	5. 他 会 計 借 入 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	6. 国（都道府県）補助金	187,477	167,637	205,515	208,956	161,778	192,992	233,969	191,777	224,023	228,189	233,587	238,167	241,888
	7. 固定資産売却代金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	8. 工 事 負 担 金	10,407	13,857	11,510	11,510	11,510	11,510	11,510	11,510	11,510	11,510	11,510	11,510	11,510
	9. そ の 他	17,129	75,198	21,556	17,441	17,441	17,441	17,441	17,441	17,441	17,441	17,441	17,441	17,441
	計 (A)	1,523,744	1,526,578	1,776,124	1,648,830	1,466,951	1,433,028	1,589,507	1,318,765	1,350,526	1,279,713	1,181,155	1,159,284	910,754
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	純 計 (A)-(B) (C)	1,523,744	1,526,578	1,776,124	1,648,830	1,466,951	1,433,028	1,589,507	1,318,765	1,350,526	1,279,713	1,181,155	1,159,284	910,754
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	488,106	485,767	715,283	653,596	509,305	574,486	791,815	566,284	648,657	663,136	632,156	654,175
うち職員給与費		6,812	7,776	19,779	19,779	19,779	19,779	19,779	19,779	19,779	19,779	19,779	19,779	19,779
2. 企 業 債 償 還 金		1,788,842	1,796,064	1,918,315	1,910,297	1,870,457	1,804,912	1,740,786	1,685,822	1,616,187	1,509,829	1,434,321	1,366,068	1,063,486
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5. そ の 他		—	—	756	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計 (D)	2,276,948	2,281,831	2,634,354	2,563,892	2,379,762	2,379,398	2,532,601	2,252,106	2,264,845	2,172,966	2,066,477	2,020,243	1,726,861	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		753,204	755,253	858,230	915,062	912,811	946,370	943,094	933,341	914,319	893,253	885,323	860,959	816,107
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	—	—	322,368	915,062	912,811	946,370	861,002	796,259	802,483	810,635	819,603	826,959	816,107
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	—	—	—	—	—	—	11,049	123,467	94,596	64,347	49,075	14,216	—
	3. 繰 越 工 事 資 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	4. そ の 他	—	—	535,862	—	—	—	71,043	13,615	17,240	18,270	16,645	19,784	—
計 (F)	—	—	858,230	915,062	912,811	946,370	943,094	933,341	914,319	893,253	885,323	860,959	816,107	
補填財源不足額 (E)-(F)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
企 業 債 残 高 (H)		17,219,760	16,395,096	15,741,981	14,993,652	14,144,081	13,326,350	12,690,310	11,877,783	11,124,155	10,402,925	9,671,742	8,999,460	8,399,746
資 金 残 高 (現 預 金 残 高) (I)		—	517,607	476,487	423,835	367,087	275,463	179,965	97,414	19,775	1,989	1,038	16,908	88,126

○他会計繰入金

年 度		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
区 分		(決算)	(決算)	(決算見込み)	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計	将来推計
収 益 的 収 入	支 分	998,880	1,055,692	997,513	1,023,439	992,249	987,554	978,197	982,099	967,278	1,012,068	1,024,192	1,019,619	1,043,531
	うち基準内繰入金	968,047	1,026,614	593,655	631,337	600,147	595,452	586,095	589,997	575,176	577,966	603,090	627,517	651,429
	うち基準外繰入金	30,833	29,078	403,858	392,102	392,102	392,102	392,102	392,102	392,102	434,102	421,102	392,102	392,102
資 本 的 収 入	支 分	394,431	320,486	272,343	248,955	255,335	223,904	221,842	224,742	234,993	233,972	215,479	198,380	176,143
	うち基準内繰入金	177,673	162,507	272,343	248,955	255,335	223,904	221,842	224,742	234,993	233,972	215,479	198,380	176,143
	うち基準外繰入金	216,758	157,979	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		1,393,311	1,376,178	1,269,856	1,272,394	1,247,584	1,211,457	1,200,038	1,206,841	1,202,271	1,246,040	1,239,671	1,217,999	1,219,674